

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		子育て家庭支援事業費								
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～								
	施策	1 希望が叶い、安心して出産・子育てできる環境づくり								
	取組方針	1 出会いや妊娠の希望が実現し、安心して出産できる環境づくりを進めます。 2 安心して子育てができ、子どもがすこやかに成長できる環境づくりを進めます。								
重点プロジェクトの位置付け										
所管課	こども未来 部		子育て支援 課		こども支援 係					
事業の 目指す姿	対象	子育て家庭、次代を担う小中学生								
	手段	子育て広場の設置・運営委託、補助事業の周知・実施								
	将来像	親子が気軽に集える交流場所の提供、子育て家庭への経済的支援、将来の子育てに対する期待や意欲の育成により、少子化対策を推進する。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	ゆーとりん利用者数（人）				
		目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	2,217				
		指標名	赤ちゃんふれあい体験交流事業による子育てへの関心（％）				
		目標値	80	80	80	80	80
		実績値	82				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	ゆーとりんの運営：利用者2,217人 赤ちゃんふれあい体験交流事業：10校で実施し、772人が参加 かぬまっこ にこにこフェスタの開催：来場者428人 チャイルドシート購入費の補助：235件 2,061,400円 子育て支援イベント開催経費の補助：7件 753,000円					赤ちゃんふれあい体験交流事業では、Zoomを活用した母子との交流を4校で実施した。 にこにこフェスタには、22団体から出店及び協力をいただいた。 子育て支援イベント開催経費の補助については、当初の予定を上回る要望があった。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	14,175	10,640			
	国 費	1,953	2,000			
	県 費	1,953	2,000			
	市 債	0	0			
	そ の 他	1,200	1,000			
	一 般 財 源	9,069	5,640			
	人件費（千円）	6,851				
	正 職 員	0.8 人 5,747 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0.6 人 1,103 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	親子が気軽に集える交流場所の提供や子育てに関する期待・意欲の育成により、少子化対策に寄与できた。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	市民との協働により事業を実施しているが、コロナの影響もあり、一部の事業において制限をかけての実施となった。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	にこにこフェスタについては、実施方法の見直しについて、検討が必要である。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			8	／10
	成 果 や 課 題 ゆーとりんの運営によって、子育てに不安を感じる家庭を支援した。 赤ちゃんふれあい体験交流事業の実施により、少子化対策に貢献することができた。 にこにこフェスタの開催については、各子育てグループによる子育て支援イベント開催が活発になってきたこと、民間の創意工夫によるイベントの開催を促進することから、実施方法の見直しが必要である。 また、補助金についても、市民のニーズや効果を見極めながら事業を実施する。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	ゆーとりんの運営や赤ちゃんふれあい体験交流事業については、計画どおり進める。 にこにこフェスタは、委託から補助への切り替えを検討する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		こども医療対策事業費								
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～								
	施策	1 希望が叶い、安心して出産・子育てできる環境づくり								
	取組方針	2 安心して子育てができ、子どもがすこやかに成長できる環境づくりを進めます。								
重点プロジェクトの位置付け										
所管課	こども未来 部		子育て支援 課		こども給付 係					
事業の 目指す姿	対象	子育て家庭								
	手段	高校３年生相当までの医療費助成								
	将来像	子どもを産み育てる際の経済的不安を解消し、疾病の早期発見・治療を促進することで、合計特殊出生率の低下を食い止める。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	対象者の資格登録率（％）				
		目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100				
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	登録児童数：11,210人 助成件数：165,981人 助成額：325,720,461円						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	341,420	400,459			
	国 費					
	県 費	93,018	134,466			
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	248,402	265,993			
	人件費（千円）	7,729				
	正 職 員	0.5 人 3,592 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	2.25 人 4,137 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	現物給付により市民が受診しやすい環境を提供できている。R4年度は市町によって助成できる年齢に差があったが、R5年度より高校生相当の年齢まで助成対象が拡大された。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	すべての対象者に受給者証を発行できるよう、資格が発生する出生や転入時に適切に登録を行っている。書類不足等で未登録の対象者にも積極的に勧奨し、制度を利用できるように案内している。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	H28年度に現物給付を中学生まで拡大して以降、助成にかかる市民側の手間と市側の事務量を減らした効率的な運営ができている。またR1年度には適正受診啓発としてポスターを医療機関等に配布した。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			9	／10
成 果 や 課 題				
昨年に引き続き、こども医療費の現物給付により子育てをする家庭の経済的負担の軽減につながっている。また、受診のしやすさから疾病の早期発見と治療を促進することができている。 一方で受診の手軽さがコンビニ受診等の安易な受診・給付につながるため、適正な受診を市民に啓発していく必要がある。 また、少数ではあるが資格喪失後（転出等）も受給者証を使用する事例が発生しており、それに伴い返戻・再審査などの煩雑な事務を行うことになる。それを避けるため、転出など資格を喪失する対象者には窓口で使用期限を確実に伝える工夫が必要になる。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	引き続き子育て家庭の経済的支援・こどもの保健向上を促進のため事業を継続していく。 課題となる点に関しては、対象年齢拡大の影響で安易な受診と資格の相違による返戻は増加する見込みであるため、コミュニティセンターや医療機関を通して市民に対し改めて周知を図る必要がある。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		放課後児童健全育成事業費								
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～								
	施策	1 希望が叶い、安心して出産・子育てできる環境づくり								
	取組方針	2 安心して子育てができ、子どもがすこやかに成長できる環境づくりを進めます。								
重点プロジェクトの位置付け										
所管課	こども未来 部		子育て支援 課		こども支援 係					
事業の 目指す姿	対象	放課後、保護者が労働等により家庭にいない児童								
	手段	放課後児童クラブの運営委託、学童施設整備による学童保育の提供								
	将来像	児童に適切な遊びと生活の場を提供し、健全育成を図る。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	不適合施設の解消（ヵ所）				
		目標値	1	1	1	1	1
		実績値	2				
		指標名	学童施設の整備（ヵ所）				
		目標値	0	2	0	0	0
		実績値	0				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	放課後児童クラブの運営委託：31施設42クラス 211,354千円 登録児童数:1,321人(平均) 待機児童数:なし さつきが丘小学校学童保育館整備設計業務委託：7,821千円 高換気機能エアコン設置：3施設4台 1,569千円 物価高騰対策支援のための補助金交付：30施設 4,500千円					放課後児童クラブ31施設42クラスの運営を 27事業者に委託した。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	226,317	468,015			
	国 費	81,875	179,873			
	県 費	70,595	106,667			
	市 債					
	そ の 他		94,241			
	一 般 財 源	73,847	87,234			
	人件費（千円）	19,046				
	正 職 員	2.6 人 18,678 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0.2 人 368 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	共働き家庭等の増加により、放課後児童クラブのニーズは高い状況にある。事業の実施により、児童に放課後の適切な遊びと生活の場を提供することができた。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	シルバー人材センターや社会福祉法人、保護者会にクラブ運営を委託している。支援員確保のため、ハローワークや広報等で募集を行った。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	子育て家庭の負担軽減及び安定的なクラブ運営のため、事務手続きの簡素化に努めた。土曜利用や利用時間の延長等、保護者の就労形態にあわせた運営を行い、利用料金を徴収した。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
	合計			9	／12
	成果や課題				
	放課後児童クラブの運営委託により、児童に放課後の適切な遊びと生活の場を提供することができた。 利用希望児童の多い東小学校や中央小学校等の児童の受け皿を確保するため、委託施設を1か所(にじいろクレヨン)増やし、待機児童発生防止を推進することができた。 子育て家庭の負担軽減及び安定的なクラブ運営のため、職員の安定的確保と体制づくりが必要である。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	共働き家庭等の増加により高まるニーズに対応し、待機児童の発生を防止するため、令和5年度には、さつきが丘小学校学童保育館の建替え及び晃望台学童クラブの建替え支援を実施する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		子育て保健サービス事業					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	1 希望が叶い、安心して出産・子育てできる環境づくり					
	取組方針	1 出会いや妊娠の希望が実現し、安心して出産できる環境づくりを進めます。 2 安心して子育てができ、子どもがすこやかに成長できる環境づくりを進めます。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	保健福祉 部	健康 課	母子健康 係				
事業の 目指す姿	対象	妊娠・出産・子育て期の親子					
	手段	子育て保健サービスの提供					
	将来像	乳幼児の健やかな成長を促し、安心して子育てできる環境をつくる。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	不妊治療助成件数（件）				
		目標値	30	30	30	30	30
		実績値	77				
		指標名	妊娠届出時の専門職面接相談実施率（％）				
		目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	不妊治療支援事業：助成件数77件 助成額6,256,800円 妊産婦健康診査：受診者数1,247人 件数6,806件 妊産婦新生児訪問指導：訪問指導件数 妊産婦605件 新生児82件 乳児884件 子育て世代包括支援センターの運営：面接相談件数 妊婦510件 出生時466件 その他207件 その他の子育て保健サービス事業：乳幼児健診受診率98.4％ 母子健康相談2,059件、発達相談216件、健康教育（妊産婦乳幼児思春期等）参加者2,296人					妊産婦支援のための医療連携会議に市内の 6 産科医療機関・関係機関が参加 乳幼児支援検討のための連絡会議に市内小 児科医7人が参加。 未熟児・双子支援の教室を看護協会県西支 部と協働実施。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	76,866	96,486			
	国 費	10,671	10,959			
	県 費	2,555	2,660			
	市 債					
	そ の 他	17,645	15,086			
	一 般 財 源	45,995	67,781			
	人件費（千円）	75,418				
	正 職 員	8 人 57,472 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	6 人 17,946 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	医療機関等、関係機関との連携により妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない相談支援が行えている。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	ほとんどの事業において医療機関等必要な関係機関との連携強化を図っているが、市民の事業推進への参画は一部にとどまる
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	国・県における母子保健制度が目まぐるしく変更しており、市においても都度適正に実施手段を検討して行く必要がある。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			10	／12
成果や課題				
・令和4年度は新型コロナウイルス感染症への対応も少しずつ落ち着き、支援が必要な妊産婦や乳幼児への訪問・面接相談がタイムリーに実施できたと感じる。また、集団での健康教育を再開し、参加親子同士の交流も図ることができた。 ・不妊治療支援事業においては、令和4年度から一部の治療において医療保険適用となり、県の助成制度が廃止されたが、先進治療は今後も保険適用外である。申請見込み数の把握が困難ではあるが、今後の国県の動向を注視しながら、保健適用外治療者への助成を継続していく。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	必要な人への相談支援をタイムリーに提供していくと共に、集団での健康教室や相談の場を活用し、妊産婦や乳幼児、保護者同士の交流による相互支援の効果も期待できるような事業推進を図る。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		こども発達支援センター運営費					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	1 希望が叶い、安心して出産・子育てできる環境づくり					
	取組方針	3 発達に支援が必要な子どもとその保護者に対して、早期から相談や支援を行います。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	こども未来 部		こども・家庭サポートセンター	総合サポート 係			
事業の 目指す姿	対象	①就学前障がい児 ②保護者 ③関係施設の職員					
	手段	①通所支援 ②相談支援 ③専門家による指導 ④巡回相談					
	将来像	①障がい児の福祉の増進 ②障がい児の育児に悩む保護者や、指導する保育士等に対する助言により、障がいの特性や発達の各段階に応じて子どもの「育ち」や「暮らし」の安定を目指します。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	専門指導（回）					
		目標値	24	24	24	24	24	
		実績値	36					
		指標名	巡回相談（回）					
		目標値	10	10	10	10	10	
		実績値	8					
	実 施 内 容				協働・共創の取組			
	あおば園の運営：通園児童数１４６人 専門指導：発達相談（臨床心理士）３６回、発達相談（小児科医）２２回、 理学療法１０回、音楽療法２４回、作業療法６９回 児童発達支援事業：保育士による療育の実施 新規通園児童７２人 障害児相談支援事業：モニタリング３７９件 言語聴覚士による巡回相談：８園１４ケース							

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	53,252	62,309			
	国 費	21,195	23,816			
	県 費	10,442	11,908			
	市 債					
	そ の 他	21,615	26,585			
	一 般 財 源					
	人件費（千円）	82,171				
	正 職 員	9.8人 70,403千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	4人 11,768千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	発達に課題を抱える児童は増加しており、支援の需要も増加している。公立の施設としてそれらのニーズに対応している。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	0	こども・家庭サポートセンターや健康課等の事業を通して把握された支援対象児を早期の療育に繋げている。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	通常の療育に加えて外部専門家の指導により療育内容の充実を図っている。事業所運営のために計画的な資格取得が必要である。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			7	／10
成 果 や 課 題				
児童発達支援事業や障害児相談支援事業により、発達に課題を抱える児童への支援を行うことができた。 言語聴覚士による巡回相談により、支援対象児の早期発見や保護者への助言を行うことができた。 児童発達支援事業所として必要な資格者の育成や療育を行う保育士の確保が安定した事業所運営に不可欠であり、計画的な資格取得研修の受講や保育士の確保が課題である。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	計画的な資格者の育成や保育士の確保により、安定した事業所運営を目指し、その上で療育内容の充実を図っていく。	

事業評価調査

<Plan> 事業の計画

予算事業名		施設型給付・地域型保育給付等事業費					
計画体系	政策	1 すこやか〜次世代の担い手を育むまちづくり〜					
	施策	2 すこやかな成長を実現する保育サービスの充実					
	取組方針	1 子どもが健やかに成長できるよう保育サービスの質の向上に取り組めます。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	こども未来 部		保育課 課	保育認定 係			
事業の 目指す姿	対象	就学前の子ども					
	手段	民間保育園等への支援、特別保育の提供、子育て支援センターの運営及び子育てに不安を抱える保護者への支援					
	将来像	子どもが健やかに成長できる保育環境を構築する。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	支援センター年間延べ利用者数（人）				
		目標値	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		実績値	9,973				
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	民間保育園、認定こども園、小規模保育事業施設、事業所内保育事業施設へ補助金給付や特別保育事業に対する補助金の給付と保育環境の提供を行った。 ひまわりサロン（こじか保育園内）、ベリーサロン（茂呂保育園内）、あおぞらサロン（清州保育園内）、にっこりサロン（にっこり保育園内）の4施設において子育て支援を行った。コロナ対策による利用制限により目標値（15,000人）には達しなかったが、延べ9,973人が利用した。					ベリーサロン・あおぞらサロンは民間保育園、にっこりサロンはNPO法人への業務委託を行っている。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	2,850,535	2,907,402			
	国 費	1,282,201	1,145,501			
	県 費	643,431	697,196			
	市 債					
	そ の 他	134,486	145,190			
	一 般 財 源	790,417	919,515			
	人件費（千円）	45,649				
	正 職 員	6.05 人 44,208 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	1 人 1,441 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	乳幼児とその保護者が相互に交流する場を開設し、子育ての相談、情報提供、助言等の支援を行うことができています。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	少子化や乳幼児期から保育施設に入所する児が増え目標値には届いていないが、昨年比2,513人増。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	1 施設は直営、3 施設は民間保育園又はNPO法人に業務委託しており、効率的な運営が図られている。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			7	／10
	成 果 や 課 題				
	子育て支援事業については、4 施設で連携を図りながら、利用者同士の交流や各種イベント、相談業務を行うことができた。今後、子育て支援が必要な方が利用しやすくなるように、イベントや相談業務の充実とともに、情報発信を継続的に実施していく。保育環境の維持及び向上を図るため、保育施設への補助金給付を行った。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	民間保育園等への補助金給付や特別保育事業への補助を継続して行うことで安定した保育環境の提供を行う。また、子育て支援事業に関しては、より多くの子育て支援が必要な方が利用しやすくなるように、参加してみたいと思うようなイベントの開催や相談業務の充実とともに、周知を図っていく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		保育所運営費					
計画体系	政策	1 すこやか～次世代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	2 すこやかな成長を実現する保育サービスの充実					
	取組方針	1 子どもが健やかに成長できるよう保育サービスの質の向上に取り組めます。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	こども未来 部	保育 課	保育推進 係				
事業の 目指す姿	対象	教育・保育の必要性のある就学前の児童					
	手段	公立保育園の円滑な運営					
	将来像	保護者の就労や病気、介護などの理由により保育を必要とする子どもへ保育環境を提供します。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	保育士の確保（児童1人当たりの保育士数、人）				
		目標値	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33
		実績値	0.34				
		指標名	保育士等の専門研修受講者数（人）				
		目標値	100	100	100	100	100
		実績値	83				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	公立保育園の運営及び維持管理（保守点検、設備器具修繕等） 会計年度任用職員（保育士65人、調理員22人、看護師2人、その他14人）の任用 保育士等の専門研修受講 16講座83人 安全で美味しい給食の提供（食物アレルギー16人対応） 新型コロナウイルス感染予防対策の強化 （高圧蒸気滅菌器、空間除菌脱臭機、扇風機、抗菌テーブル等の購入）					保育園の円滑な運営は、保護者の理解と協力が不可欠であり、環境整備や行事等で支援を得ている。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	297,297	307,628			
	国 費	12,281	7,475			
	県 費	10,509	12,270			
	市 債					
	そ の 他	16,865	19,890			
	一 般 財 源	257,642	267,993			
	人件費（千円）	441,289				
	正 職 員	58.56 人 420,695 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	7 人 20,594 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	保護者の就労形態の変化に伴い、保育ニーズは高く、多様化している。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	保護者の就労形態やニーズに合わせた保育サービスを提供している。 コロナ禍により、複数の研修が中止となった。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	良好な保育環境を確保するために、適切な職員の配置と効率的な維持管理に努めた。 子育て支援に配慮した保育料や副食費等を徴収した。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			10	／12
成 果 や 課 題				
公立保育園の円滑な運営を図り、良好な保育サービスを提供して、子育て支援に寄与した。 保育サービスの提供を継続するため、新型コロナウイルス感染予防対策を強化した。 保育士の確保と育成に努めたが、支援が必要な児童に対応するための人材確保に苦慮しており、安心して働き続けることのできる魅力ある職場づくりが必要である。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	公立保育園は、子育て支援においてリーダー的な役割を担いながら、民間保育園では対応が難しい保育や保育定員の調整等を図る必要があることから、適切な保育環境や人材の確保と育成に努めて、さらなる保育サービスの向上を図っていく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		児童福祉施設整備事業費					
計画体系	政策	1 すこやか～次世代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	2 すこやかな成長を実現する保育サービスの充実					
	取組方針	2 施設の整備や修繕により安心安全な保育環境を整えます。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	こども未来 部	保育 課	保育認定 係				
事業の 目指す姿	対象	就学前の子ども					
	手段	私立幼稚園の認定こども園化への支援、民間保育園の施設整備の支援					
	将来像	多様化する保育ニーズに対応した施設整備と保育量の確保に努め、保育環境の充実を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	保育の量の確保数（人）				
		目標値	3,395	3,395	3,428	3,450	3,460
		実績値	3,331				
		指標名	施設整備（件数）				
		目標値	1	2	2	1	0
		実績値	0				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	R5見望台認定こども園化整備に向けて準備を進めた。 新型コロナウイルス感染症対策として、民間保育園等にコロナ対策備品・消耗品等の経費を補助した。 25園 10,463,842円					民間保育園における必要となる保育量の把握と保育の受け皿の確保のため、調整を行いながら認定こども園化における整備を行った。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	10,464	343,443			
	国 費	10,464	266,134			
	県 費					
	市 債					
	そ の 他		76,599			
	一 般 財 源		710			
	人件費（千円）	4,385				
	正 職 員	0.6 人 4,385 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	共働き家庭の増加により、保育ニーズは年々高まっており、特に3歳未満児の需要増が予想されるのでより事業を充実させていく必要がある。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	待機児童数は、毎年0人で継続して維持している。また、保護者の就労形態に合わせた保育サービスの提供ができている。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	民間保育園等には実績により補助しているため、コスト削減は難しい。 保育料の収納率は95%以上である。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			10	／12
成果や課題				
新型コロナウイルス感染症対策として民間保育園等25園に対してコロナ対策のための備品・消耗品等の経費を補助した。 待機児童数は0であるが、3歳未満児の保留となっている児童も相当数いるため、安心して子育てができる保育環境の整備を継続して実施していく必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	多様化する保育ニーズを的確に把握し保育量の確保に努め保育環境の充実を図る。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		家庭こども相談事業費					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	3 良好な家庭環境の構築					
	取組方針	1 児童虐待対策と養育支援に取り組みます。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	こども未来 部		こども・家庭サポートセンター	こども・家庭相談 係			
事業の 目指す姿	対象	要保護児童及び支援を必要とする家庭、貧困の状態にある子ども及びその保護者					
	手段	・家庭訪問事業等による継続的な養育支援 ・児童虐待防止等のための関係機関との連携 ・子どもの居場所づくりの推進や緊急時の生活支援、生活困窮世帯の生活の安定のための支援					
	将来像	・早期発見、早期対応をはじめ、家庭養育上の問題を抱える要保護児童等に対する支援体制の充実 ・子どもの貧困対策の総合的な推進					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	児童の安全確保率（％）				
		目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100				
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	相談対応件数：3,415件 （うち児童虐待対応件数 1,845件） 「子どもの居場所」の委託候補者の選定					要保護児童等対策ネットワーク会議の開催 代表者会議 1回 実務者会議 4回 個別ケース検討会議 25回	

コスト 情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	3,089	19,880			
	国 費	22	6,889			
	県 費	22	389			
	市 債					
	そ の 他	628	9,400			
	一 般 財 源	2,417	3,202			
	人件費（千円）	3,241				
	正 職 員	0.4 人 2,874 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0.2 人 368 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	児童虐待や生活困窮等の様々な問題を抱える家庭の児童の安全確保、生活の安定を図るための事業として妥当である。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	家庭養育上の様々な問題に対し、関係機関等との連携をし、きめ細かな相談対応を行っている。複雑化している相談の件数は高止まりの傾向が見られ、相談体制の拡充が必要である。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	母子保健分野とのさらなる連携強化を図る必要がある。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			9	／12
	成 果 や 課 題				
	家庭相談員や保健師等による相談支援を行い、養育上の問題を抱える家庭に対する支援体制の充実に寄与することができた。 児童虐待を含む相談対応件数は高止まりの傾向があり、家庭が抱える問題は複雑化しており、より一層の体制強化が必要である。 また、子どもの居場所づくり事業については委託候補者を選定した。（なお、令和5年6月に子どもの居場所を開設）				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	家庭での問題は多様化、複雑化しており、様々な困難を抱えている子育て世帯、児童、妊産婦に対する相談・支援機能の充実を図っていく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		ひとり親家庭福祉対策費					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	3 良好な家庭環境の構築					
	取組方針	2 ひとり親家庭への経済的支援、自立推進支援に取り組みます。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	こども未来 部		こども・家庭サポートセンター	女性・家庭相談 係			
事業の 目指す姿	対象	ひとり親家庭の保護者及び児童					
	手段	・ひとり親家庭福祉対策 ・生活安定のための就労支援 ・就職に必要な資格取得等の支援					
	将来像	ひとり親家庭の自立を支援し、生活の安定を図ります。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	給付金を支給した者の就業率（％）					
		目標値	100	100	100	100	100	
		実績値	100					
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	自立支援プログラムの策定：3件 自立支援教育訓練給付金の給付：0件 高等職業訓練促進給付金の給付：11件 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の給付：0件 母子生活支援施設入所：1件					ハローワーク相談窓口との連携		

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	15,018	16,065			
	国 費	10,014	10,260			
	県 費	1,107	1,205			
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	3,897	4,600			
	人件費（千円）	2,172				
	正 職 員	0.2 人 1,437 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0.4 人 736 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	ひとり親家庭の貧困については社会的に問題視されており、自立支援制度として妥当である。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	ひとり親家庭の自立支援として、訓練給付金等による支援により、ひとり親の就業を促進できている。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	事業費の大半は扶助費であり、3/4が国・県補助である。給付金等の額は、国の補助基準によって定められている。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			11	／12
	成 果 や 課 題				
	ひとり親への自立支援として、訓練給付金等による支援により就労につなげ、ひとり親の貧困対策に寄与することができた。ひとり親支援については、今後も引き続き広く制度の周知していく必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	ひとり親家庭の就業による自立に向けた支援として重要であり、事業を継続的に実施していく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		教育研究所事業費					
計画体系	政策	1 すこやか～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	4 未来を拓く学校教育の推進					
	取組方針	1 教員の指導力の向上を推進します。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	教育委員会事務局 部	学校教育 課	指導 係				
事業の 目指す姿	対象	小中学校教職員					
	手段	①授業力向上モデル工事業 ②教職2, 3年目研修 ③授業力向上訪問					
	将来像	新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業の展開 若手人材の育成 教員の指導力向上					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	自分で計画を立てて学習をしている児童生徒の割合（％）				
		目標値	70.0	71.0	72.0	73.0	74.0
		実績値	67.9				
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	授業力向上モデル校事業 国語科、算数・数学科、外国語活動・外国語科、体育科、道徳、特別活動、 かぬま教育研究の日における全教職員研修 教職2, 3年目研修 授業力向上訪問					・かぬま教育研究の日において、モデル校、講師と連携を図り事業を推進した。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	4,636	5,134			
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	4,636	5,134			
	人件費（千円）	7,184				
	正 職 員	1 人 7,184 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	現在の学校教育の課題について把握し、本市の現状を踏まえた上で、モデル校や講師と連携して事業を推進した。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	かぬま教育研究の日については、市内の全小中学校が参加し、研修を深めている。実施後の教職員のアンケート結果から、肯定的な意見を多数いただいている。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	コロナ過におけるリモートによる研修の経験を活かし、ICTを活用した効果的な研修の実施の仕方について検討していきたい。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			9	／10
	成 果 や 課 題				
	市内全校に対して研修の機会をもつことができた。 かぬま教育研究の日について実施後の教員へのアンケート「研修が明日からの授業改善につながると思うか」において、肯定的な回答が98.6%だった。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	計画通りに事業を推進する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		外国語指導助手報酬					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	4 未来を拓く学校教育の推進					
	取組方針	2 英語教育を拡充し、強化します。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	教育委員会事務局 部	学校教育 課	指導 係				
事業の 目指す姿	対象	小中学生					
	手段	①ALTによる授業支援及びALTの授業力向上 ②小中学校教員への外国語教育研修の実施 ③鹿沼市版指導力向上のための資料作成及び配布					
	将来像	コミュニケーション能力の向上及びグローバル化に対応した人材育成					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	中学3年生次の英検3級相当程度（％）				
		目標値	46	52	58	64	70
		実績値	39				
		指標名	小中学校教員への研修（回）				
		目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	ALT 14名配置 ALTの授業支援において、各校で主体的に取り組めるよう、教員研修会の充実を図った。 ALTの授業力向上研修を定期的を実施した。 小中学校でのパフォーマンステストの見直しを実施した。					イングリッシュキャンプにはALT全員が参加し、小中学生30名と1日を過ごし、小中学生の英語力向上に貢献できた。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	49,820	50,400			
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	49,820	50,400			
	人件費（千円）	7,184				
	正 職 員	1 人 7,184 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	そ の 他 職 員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	A L T の存在は、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上に大きな効果がある。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	児童生徒の英語力を図る指標を検討する必要がある。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	より効果的な実施方法を検討する余地はある。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			8	／10
成 果 や 課 題				
・ A L T が学校で過ごす時間が増えることで、英語の授業力向上につながったり、児童生徒が異文化に興味をもったりして、英語教育の充実に大きな効果があった。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	A L T の学校訪問をできるだけ増やし、A L T との協働の授業力向上を目指していく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		教育相談専門員報酬					
計画体系	政策	1 すこやか～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	4 未来を拓く学校教育の推進					
	取組方針	4 教育相談体制の充実を図ります					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	教育委員会事務局 部	学校教育 課	指導 係				
事業の 目指す姿	対象	教育的支援を必要とする市内児童生徒及び保護者と教員					
	手段	教育相談専門員を配置し、不登校や学校不適応をはじめとする学校に関する様々な相談に応じる					
	将来像	相談者のニーズに応じた適切な相談 不登校児童生徒の減少					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	相談者アンケートからの肯定的な割合（％）					
		目標値	95.5	96.0	96.5	97.0	98.0	
		実績値	90.0					
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	教育相談専門員を13人配置し、不登校や学校不適応をはじめとする学校に関する様々な相談に対応した。 相談申込者数：223件 年間対応ケース数：1672件					相談者のニーズに寄り添いながら、協働で支援方針や対応策について検討した。		

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	34,607	35,720			
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	34,607	35,720			
	人件費（千円）	14,368				
	正 職 員	2 人 14,368 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	相談者のニーズに寄り添って、相談に応じている。相談できる場所があり、関係機関と連携することで、安心感を与えている。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	相談者のニーズに応じて、協力して、方針等を検討している。コロナの影響もあり、相談者からの相談キャンセルもあった。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	相談内容が多岐に渡っており、よりよい実施方法を検討する余地はある。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			8	／10
成 果 や 課 題				
相談者の様々なニーズに応じて、寄り添いながら相談をすすめることができた。 相談者の満足度は90％であったが、無回答が10％あり概ね計画どおりである。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	教育相談専門員の更なるスキルアップを目指し、計画どおりに進める。	

事業評価調査

<Plan> 事業の計画

予算事業名		校舎等施設整備事業費（小学校費）							
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～							
	施策	5 次代につなぐ教育環境の充実							
	取組方針	1 よりよい教育環境の整備のために、計画的な施設整備に取り組みます。							
重点プロジェクトの位置付け		上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト							
所管課	教育委員会 部		教育総務 課		学校施設 係				
事業の 目指す姿	対象	児童、生徒、教職員、避難所開設時の避難者、小学校24校							
	手段	教育環境の整備、及び長寿命化の整備。（建物の長寿命化を図ることによってライフサイクルコストの縮減、財政負担の平準化、これまでの対処療法的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換を図り、建物の使用年数向上を図る。）							
	将来像	児童、生徒等に安全で快適な教育環境の提供、及び健康で良好な教育の場を確保。避難者の安全の確保。							

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の達成状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	施設整備事業（件）					
		目標値	3	4	6	5	12	
		実績値	6					
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実施内容	西小学校屋内運動場長寿命化改良工事単価入替業務及び監理業務：2,265,000円 西小学校屋内運動場長寿命化改良工事：99,730,000円 （R3年度繰越事業） 石川小学校給排水設備外改修工事監理業務、石川小学校給排水設備外改修工事：101,959,000円 北小学校外周フェンス改修工事：22,649,000円 （R4コロナ交付金事業） 菊沢西小学校トイレ洋式化工事：1,012,000円 南押原小学校トイレ洋式化工事：935,000円 楡木小学校トイレ洋式化工事：1,188,000円				協働・共創の取組		

コスト情報	年度		R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）		243,265	79,148			
	国	費	34,957	5,152			
	県	費					
	市	債	165,200	54,800			
	そ の 他						
	一 般 財 源		43,108	19,196			
	人件費（千円）		10,242				
	正 職 員	1.4 人 10,058 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0.1 人 184 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	学校施設の長寿命化計画に基づき、整備手法を工夫して効率的・効果的に整備を進め、学習形態の進展に対応した施設等の継続的な維持・改善が必要である。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	—	施設の整備をすることにより、良好な教育環境を保持することができた。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	大規模工事は、入札制度を活用しコストの低減を図る。事業の実施にあたっては、関連工事と同時期に実施し、事業費の削減を図る。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			8	／8
	成 果 や 課 題 大規模改修は工事期間中、施設（校舎、屋体、校庭等）に使用制限が係ることから学校と調整し、事故無く工事を実施する必要がある。また、築30年を経過した校舎や屋内運動場が約70%を占め、老朽化が進んでいる学校施設は、学校適正配置等基本計画や長寿命化計画に基づき、優先順位を決めて計画的に整備を進める必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	安全で快適な教育環境を提供するため、学校トイレの洋式化や給水設備改修工事を行った。継続して優先順位を決めて長寿命化改修等を計画的に進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		校舎等施設整備事業費（中学校費）					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	5 次代につなぐ教育環境の充実					
	取組方針	1 よりよい教育環境の整備のために、計画的な施設整備に取り組みます。					
重点プロジェクトの位置付け		上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト					
所管課	教育委員会 部	教育総務 課	学校施設 係				
事業の 目指す姿	対象	児童、生徒、教職員、避難所開設時の避難者、中学校10校					
	手段	教育環境の整備、及び長寿命化の整備。（建物の長寿命化を図ることによってライフサイクルコストの縮減、財政負担の平準化、これまでの対処療法的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換を図り、建物の使用年数向上を図る。）					
	将来像	児童、生徒等に安全で快適な教育環境の提供、及び健康で良好な教育の場を確保。避難者の安全の確保。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	施設整備事業（件）					
		目標値	2	3	2	6	0	
		実績値	4					
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
北中学校屋内運動場長寿命化改良工事単価入替業務及び監理業務：2,645,000円 北中学校屋内運動場長寿命化改良工事：117,490,000円 （R3年度繰越事業） 栗野中学校トイレ洋式化工事：26,267,000円 （R4コロナ交付金事業） 板荷中学校校舎1階東男子トイレ外洋式化工事：792,000円 南摩中学校トイレ洋式化工事：858,000円								

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	163,623	351,001			
	国 費	9,537	43,070			
	県 費					
	市 債	118,400	231,300			
	そ の 他					
	一 般 財 源	35,686	76,631			
	人件費（千円）	10,242				
	正 職 員	1.4 人 10,058 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0.1 人 184 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	学校施設の長寿命化計画に基づき、整備手法を工夫して効率的・効果的に整備を進め、学習形態の進展に対応した施設等の継続的な維持・改善が必要である。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	—	施設の整備をすることにより、良好な教育環境を保持することができた。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	大規模工事は、入札制度を活用しコストの低減を図る。事業の実施にあたっては、関連工事と同時期に実施し、事業費の削減を図る。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			8	/8
成 果 や 課 題				
大規模改修は工事期間中、施設（校舎、屋体、校庭等）に使用制限が係ることから学校と調整し、事故無く工事を実施する必要がある。また、築30年を経過した校舎や屋内運動場が約70%を占め、老朽化が進んでいる学校施設は、学校適正配置等基本計画や長寿命化計画に基づき、優先順位を決めて計画的に整備を進める必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	安全で快適な教育環境を提供するため、学校トイレの洋式化や給水設備改修工事を行った。継続して優先順位を決めて長寿命化改修等を計画的に進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		情報化教育推進事業費					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	5 次代につなぐ教育環境の充実					
	取組方針	2 教育分野のICT環境を計画的に整備します。					
重点プロジェクトの位置付け		Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト					
所管課	教育委員会		学校教育 課	学校教育 係			
事業の 目指す姿	対象	小中学生、教職員、小学校24校、中学校10校					
	手段	GIGAスクール構想に対応したICT環境の整備、校務用パソコンの導入・更新、学校教育 I C T 推進検討委員会の実施					
	将来像	ICTを活用した学習の充実により、小中学生の情報活用能力の向上を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	ICT機器の新規及び更新台数（台）					
		目標値	248	430	360	7,313	-	
		実績値	320					
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
①小中学校の校務用パソコンの更新：合計320台 （内訳） ・小学校：5校【栗野小、粕尾小、永野小、清洲第1小、清洲第2小】 計108台 ・中学校：4校【北犬飼中、栗野中、東中、西中】 計212台 ②小中学校におけるICT機器の借上・修繕や校務支援システム、タブレット端末の保守、ICT支援員派遣業務を実施した。 ③授業目的公衆送信補償金等管理協会へ著作権使用に関する負担金の支払いを実施した。								

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	164,213	169,485			
	国 費	4,481				
	県 費					
	市 債					
	そ の 他	75,449	54,663			
	一 般 財 源	84,283	114,822			
	人件費（千円）	11,854				
	正 職 員	1.65 人 11,854 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	計画的にＩＣＴ機器を導入及び更新することにより教育現場のデジタル化及び事務の効率化を図ることは、市の教育行政の推進上、重要である。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	—	計画どおりＩＣＴ機器の更新を進めており、環境に合わせた機器選定を行うことで、機器の起動時間の短縮が可能となりの事務効率が向上した。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	引き続き市が主体となり導入及び更新作業を行う必要があるが、更新実施の伴う契約単位を一本化するなどの検討の余地がある。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			7	/8
	成 果 や 課 題 ・ 計画的なＩＣＴ機器の更新により、教育現場におけるＩＣＴ機器の性能向上、事務効率を向上することができた。 ・ 一方で、更新時の契約単位が細分化されており、今後は契約を一本化して事務を効率化するという検討の余地がある。 ・ 今後控えるGIGAスクール構想導入時（令和２年度）の各種機器類の更新について、導入方法、台数などについて考察する必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	・ 今後も、ＩＣＴ機器の導入及び更新を計画どおり進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		学校給食共同調理場施設整備事業費					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	5 次代につなぐ教育環境の充実					
	取組方針	3 安全・安心な学校給食の提供のため、調理場の管理や業務の効率化を図ります。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	教育委員会	学校給食共同調理場	給食係				
事業の 目指す姿	対象	小中学校の児童生徒					
	手段	①施設・機器の改修 ②業務委託の推進					
	将来像	学校給食衛生管理基準に沿った安全安心な学校給食を提供する。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の達成状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	計画に沿った業務委託の推進（か所）					
		目標値	7	8	8	8	8	
		実績値	7					
		指標名	—					
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
北犬飼地区調理場整備工事 ・津田小学校給食調理室改修・プラットホーム改修等（拠点校としての整備） ・石川小学校給食調理室改修・プラットホーム改修等（受配校としての整備） ：25,505,700円 給食業務委託の推進(北犬飼地区調理場R5運営開始) ・条例改正 ・給食調理及び配送業務委託								

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	54,893	40,544			
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	54,893	40,544			
	人件費（千円）	15,805				
	正 職 員	2.2 人 15,805 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	市調理員が減少していく中、計画的な親子式共同調理場整備により民間業務委託の推進が図れた。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	—	予定どおり、津田小を拠点校とした親子式共同調理場の整備し、R5から運用開始となった。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	小中学校の適正配置と整合を図りながら、学校給食業務全体の効率化を図る手法として適当である。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			8	/8
	成 果 や 課 題				
	北犬飼地区の学校で親子式共同調理場が整備されたことで、拠点校（津田小）の栄養教諭を中核とした食に関する指導が実施が可能となった。また、調理業務を集約した津田小で民間業務委託を導入したことで、学校給食業務の効率化が図れた。 一方で、施設・機器が老朽化しているさている調理場もあり、施設・機器改修計画に基づき計画的な改修等が必要である。 また、調理員の定年による減少に向け、単独実施校の計画的な地区調理場への集約が必要である。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	施設・機器改修計画に基づき計画的な改修等を行っていく。 小中学校の適正配置と整合を図りながら、単独実施校等の計画的な地区調理場への集約を検討する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		社会教育推進事業費								
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～								
	施策	6 地域とともに高める学びの推進								
	取組方針	1 未来を担う子どもたちの豊かな成長を支える取組を推進します。 2 学びの機会を創出し、学びを活かし、活躍できる地域づくりを推進します。								
重点プロジェクトの位置付け										
所管課	教育委員会事務局		生涯学習 課		生涯学習 係					
事業の 目指す姿	対象	①市民								
	手段	①学校・家庭・地域の協働活動の支援 ②大人も子どもも学び続ける社会教育体制の構築								
	将来像	①地域教育力の向上 ②地域コミュニティ力の向上 ③持続可能な人材育成								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	コミュニティ・スクール導入校数（校）				
		目標値	13	34	34	34	34
		実績値	13				
		指標名	学校支援ボランティア登録者数（人）				
		目標値	1,520	1,540	1,560	1,580	1,600
		実績値	1,751				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	コミュニティ・スクールの推進（新規導入校8校、導入準備21校） 地域学校協働活動推進本部会の活動支援 公民館事業（講座等）の開催 家庭教育学級：42学級開設、学級生徒874人 子育てゼミナールの開催：参加者104人 子育て交流のつどいの開催：参加者217人					コミュニティ・スクール導入の推進により、学校を核とした地域の各種団体等の意見交換・問題解決の場が形成されつつある。 家庭教育学級では、各学級の委員が自ら企画立案し事業を行っている。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	6,813	7,225			
	国 費					
	県 費	60	94			
	市 債					
	そ の 他		1			
	一 般 財 源	6,753	7,130			
	人件費（千円）	14,454				
	正 職 員	1.5 人 10,776 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	2 人 3,678 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	適切に社会教育・家庭教育を推進している。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	多くの参画を得て順調に推進できている。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	社会情勢の変化に伴い随時実施手法の改善を検討していく。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			11	／12
成 果 や 課 題				
コミュニティ・スクールの推進にあたっては、令和元年度に1校目の導入を実施し、他校についても各地域の会議等で説明を行うなど導入に向けた準備を進めてきた。令和5年度に市内全小中学校への導入が完了するが、効果的に運用されるよう、引き続き事例等の情報提供やアドバイスを行う必要がある。 公民館事業・家庭教育学級・子育てゼミナール・子育て交流のつどい等の事業については、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったため、開催方法を工夫のうえ、概ねコロナ前の形態・規模で開催できるようになってきた。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	コミュニティ・スクールについては、市の役割を、令和4年度までの「導入準備」から「運用の支援」に移行し、引き続き支援する。 その他の事業についても、随時改善点を探りながら実施していく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		生涯学びのまち推進事業費					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	6 地域とともに高める学びの推進					
	取組方針	2 学びの機会を創出し、学びを活かし、活躍できる地域づくりを推進します。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	教育委員会事務局	生涯学習 課	生涯学習 係				
事業の 目指す姿	対象	①市民					
	手段	①「いつでも」「どこでも」「だれでも」主体的に学べる機会の提供 ②学習成果を活かせる場の提供					
	将来像	①意欲的に学ぶ人材育成 ②地域に根差した活躍できる社会					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	講師・まちかど先生登録者数（人）				
		目標値	100	100	100	100	100
		実績値	112				
		指標名	かぬままちづくり出前講座・まちかど先生出前講座の開催数（回）				
		目標値	64	68	72	76	80
		実績値	67				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	かぬま学びフェスティバル：来場者約2,000人 生涯学習総合情報誌講座掲載：473講座掲載（307講座開催、延べ4,578名参加） かぬままちづくり出前講座：59講座、3,853人 まちかど先生出前講座：8講座、206人 生涯学習講座：21講座、延べ266名 一時保育事業：15件					かぬま学びフェスティバルは国際交流協会と共同開催した。また7団体が出展した。 まちかど先生は16名、講師は96名の登録。 かぬまマイ・カレッジでは市民等講師により165講座開講、923名の参加があった。 放送大学との連携講座を開催し、59名が参加。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	5,654	5,844			
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他	500				
	一 般 財 源	5,154	5,844			
	人件費（千円）	10,460				
	正 職 員	1.2 人 8,621 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	2 人 1,839 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	さまざまな形態による学習機会の提供をすることで、市民の生きがいがいく、学びの支援に貢献している。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	前年度と比べれば市民の参加意思は積極的だったものの、活動を見合わせる市民もあり、学びフェスティバルは縮小開催を余儀なくされた。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	物価高騰にともない、参加料は増額傾向にある。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
合計			9	／12
成果や課題				
市民に多種多様な学びの機会を提供し、生涯学習を支援することができている。 一方、かぬま生涯学習大学のしくみが形骸化しており、しくみを見直し、無駄を省いた生涯学習推進体制を必要とする。 印刷製本費の高騰する中、情報提供機会を維持しながら、提供手段の改善を図る必要がある。 かぬまマイ・カレッジは数多くの生涯学習講座の企画と運営がされており、コストパフォーマンスがよい委託事業であるが、事務局の高齢化により、継続性が課題となっている。 課主催事業については、地域課題解決をテーマにした講座を積極的に実施するなど、企画の質を高めていく必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	市民の生涯学習が継続的に実施されていくよう、学習機会提供体制の質をできるだけ落とすことなく、事業実施体制を検討する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		文化財保護活動費					
計画体系	政策	1 すこやか～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	6 地域とともに高める学びの推進					
	取組方針	3 地域の歴史や文化を着実に未来に引き継ぎます。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	教育委員会 部	文化 課	文化財 係				
事業の 目指す姿	対象	市民、文化財所有者、開発業者					
	手段	地域資源調査、文化財の指定と保護・保存、埋蔵文化財周知・開発行為調整・発掘調査、出土遺物の整理・活用					
	将来像	地域資源を後世に確実に継承し、郷土への愛着と誇りの醸成を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	文化財調査及び保護支援（件）					
		目標値	50	50	50	50	51	
		実績値	61					
		指標名	民俗行事に関する普及・啓発活動（件）					
		目標値	1	1	1	1	1	
		実績値	1					
	実 施 内 容				協働・共創の取組			
	文化財の指定：1件、文化財の各種調査：25件、文化財の保護・保存支援：11件、埋蔵文化財発掘調査：20件、出土遺物の整理と活用：2件、鹿沼市文化財保存活用地域計画検討会議：2件、民俗行事の普及啓発：1件 地域伝統行事の継承：1件、展示施設の管理運営：3施設				地域伝統行事については、保存団体と行政が課題を共有したうえで、継承のための取組みが実施されている。 展示施設は市民による管理団体を主体に運営が行われている。 地域計画検討会議は市民12名に参加いただ			

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	19,439	19,963			
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他	4,197	3,484			
	一 般 財 源	15,242	16,479			
	人件費（千円）	26,912				
	正 職 員	2.85 人 20,475 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	3.5 人 6,437 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	文化財は市民共通の財産であり、これらを次世代へ継承していくことは行政と市民の責務である。行政は文化財の価値を認識し、文化財保護法等に基づき、その保存が適切に行われるよう周知の注意のもと策を講じる必要がある。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	文化財保護行政は市民の協力が不可欠である。文化財の所有者のみならず、その他関係者の理解・協力を得ながら種別に応じた事業を展開しているが、必ずしも多くの市民の参画を得ているとは言い難い。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	修理等の文化財保護事業は、所有者負担が原則であり、行政の補助金を導入するなどして受益者負担で実施している。文化財保護には多くの費用が必要であり、行政以外での財源確保の検討も必要である。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			10	／12
成果や課題				
少子高齢化や人口減少、社会情勢や市民の意識の変化が文化財の保存、活用に影響を及ぼし、文化財の滅失・散逸、伝統行事の継承が緊急の課題となっており、行政と市民の協働で、文化財を守り、活かし、伝える体制を構築し、事業を展開する必要がある。これを実現・推進するために「鹿沼市文化財保存活用地域計画」の策定を開始した。 また、市民等からの文化財の調査依頼、文化財の保護・活用・継承についての問い合わせ・要望等を年々増加してきており、行政として万全の対策を講じるためには、専門職員の配置・確保が不可欠である。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	事業の継続性が重要であり、市民共有の財産である文化財を次世代に伝えていくために、文化財指定を推進するとともに、種別に応じた調査や保護措置を法令に基づき継続して取り組んでいく。改正文化財保護法の趣旨を考慮した「鹿沼市文化財保存活用地域計画」を策定し、適切な文化財の保護を図りながら、柔軟な活用事業を推進していく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		図書館管理費					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	6 地域とともに高める学びの推進					
	取組方針	5 快適な読書環境づくりを推進します。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	教育委員会事務局	図書館	管理 係				
事業の 目指す姿	対象	図書館利用者					
	手段	・鹿沼市公共施設等総合管理計画に基づき、「長寿命化」施設とするため、施設の計画的な維持・補修を図る。 ・将来的な運営方針を検討する。					
	将来像	・整備の推進により、施設の延命化と安全性の確保を図り、長期にわたり使用することができる施設とする。 ・利用者に、安全で快適な学習環境を提供する。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	市民の図書館利用者の割合（％）				
		目標値	40	40	40	40	40
		実績値	39.4%				
		指標名	-				
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	・赤ちゃんタイム（毎週土曜の午後）本館40回 栗野館49回 （通年）東分館13回 ・読書のバリアフリー化：図書館寄席（音源より視聴覚資料を作成）、点字体験					ボランティア団体と協議しながら図書館事業を実施した。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	71,604	78,765			
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他	698	711			
	一 般 財 源	70,906	78,054			
	人件費（千円）	93,908				
	正 職 員	10 人 71,840 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	12 人 22,068 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	本・読書への興味を持ってもらうために、来館・利用しやすい施設となることは必要と考える。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	本への興味を持ってもらうために、読書ボランティア団体等にも協力を得ている。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	整備計画や運営方針については適宜検討を図る必要があると考える。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			8	／10
成 果 や 課 題				
図書館利用者については、増加傾向にある。 R5年度は大規模工事が入り、一定期間休館（一部貸出業務などは別棟で行う予定、規模縮小）となるため、利用者に不便をかけてしまう。管理・メンテナンスしやすい施設である必要がある。 施設が経年劣化しているため、突発的な機器故障に懸念あり。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	指定管理者の募集に向けて、内容の精査。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		生涯スポーツ振興事業費					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	7 スポーツでつくる健康都市の推進					
	取組方針	1 市民のスポーツ参画人口の拡大に取り組みます。 3 スポーツイベントによる交流を進め、市民スポーツ意識の醸成を図ります。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	教育委員会		スポーツ振興 課	スポーツ振興 係			
事業の 目指す姿	対象	①市民					
	手段	①関係団体及び地域との連携 ②情報提供 ③委託・補助・支援					
	将来像	①スポーツ実施人口の増加 ②健康や生きがいづくり ③活力ある地域づくり					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	子どもの運動遊びプログラムの普及事業（回）				
		目標値	1	2	2	3	3
		実績値	1				
		指標名	トレーニング動画の配信（回）				
		目標値	12	12	12	12	12
		実績値	35				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	幼児期からの運動習慣形成プロジェクトの実施 ・運動遊び指導者研修会：2回開催、計56名参加 ・親子運動遊び教室：1回開催、22組44名参加 ・運動遊び体験指導者派遣事業：8園40回実施 ・親子運動遊び教室での親子のできる運動遊び等を30本、研修会の様子で5本の動画配信					運動遊び指導者研修会及び親子運動遊び教室の講師として宇都宮共和大学の教授3名に講師を担当していただいた。 運動遊び体験指導者派遣事業では、とちぎスポーツ医科学センター、宇都宮共和大学、宇都宮プレックス等に協力を得た。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	18,278	25,176			
	国 費	1,602				
	県 費		4,107			
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	16,676	21,069			
	人件費（千円）	23,391				
	正 職 員	3 人 21,552 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	1 人 1,839 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	保育現場や家庭で直接子供に接する大人たちに幼児期からの運動習慣の重要性を伝えることは、生涯スポーツを推進する上で非常に意義が大きい。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	遊びを通じて運動を行う指導者を派遣するため5団体の協力を得られた。ただし、国庫事業の公募時期が遅れたこともあり当初予定していた回数の派遣を行えなかった。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	大学教授等の専門家の意見を取り入れ事業を実施した。今後はさらに内容の充実を図りたい。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			9	／10
	成 果 や 課 題				
	事業を通じ子供たちはもちろんのこと親世代や保育士等にも、幼少期から運動に親しみ運動する習慣を身につける重要性を伝えたことで生涯スポーツの推進に寄与した。 県内では鹿沼市のみの取り組みとなった新規事業であったが、県担当者と連携の上で事業に宇都宮共和大学を始めとした5団体の協力を得られたことは事業推進に大きな力となった。 国からの公募で事業の実施時期が決まることから予定していた事業をすべて行えなかったことは課題となった。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	令和5年度は再び公募を経ての事業となるため、引き続き応募し幼児期からの運動習慣形成プロジェクトを推進する。運動を通じた健康づくりは運動習慣が重要となるため、幼児期からその習慣を根付かせることと周りの大人にもその重要性を周知するため継続する必要があると考える。	

事業評価調査

<Plan> 事業の計画

予算事業名		体育施設整備事業費					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	7 スポーツでつくる健康都市の推進					
	取組方針	2 スポーツができる環境を整備し利活用を促進します					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	教育委員会事務局	スポーツ振興 課	スポーツ施設 係				
事業の 目指す姿	対象	①指定管理委託対象の市内のスポーツ関係施設、委託により管理運営している市内のスポーツ施設					
	手段	①社会資本整備総合交付金やスポーツ振興くじ助成金などを活用し、計画的な施設の長寿命化を図る。 ②選択と集中による計画的な整備を推進するとともに施設の統廃合を進める。					
	将来像	①老朽化などの施設の程度に関わらず、使い続けられる施設 ②スポーツ関係人口の増加					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	陸上競技場の稼働率の上昇（％） 令和4年基準				
		目標値	100	-	102	104	106
		実績値	100				
		指標名	施設の廃止・統合を進める施設				
		目標値	1	1	1	1	1
		実績値	3				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	ヤオハンいちごパーク（鹿沼運動公園）陸上競技場全天候化改修測量、実施設計業務の実施 御殿山公園南側トイレ改築工事 鹿沼運動公園トレーニングセンター外階段脇トイレ洋式化工事 下日向総合運動場整備工事（R3年度より繰越） 施設の廃止（児子沼公園および台の原公園テニスコート、上粕尾プール）					・陸上競技場の改修に向け、関係団体との打合せ等を実施した。 ・施設の廃止に伴い関係団体へ周知を行った。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	43,770	343,959			
	国 費	18,407	165,000			
	県 費					
	市 債	10,800	148,500			
	そ の 他					
	一 般 財 源	14,563	30,459			
	人件費（千円）	3,592				
	正 職 員	0.5 人 3,592 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	利用者が安心して施設を利用できるよう老朽化した施設について、施設の長寿命化を図った。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	事業実施に向け、関係団体と打合せ等を実施した。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	施設使用料の見直しが必要と思われる。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
	合計			10	/12
	成 果 や 課 題				
	・令和5年度に実施予定である鹿沼運動公園陸上競技場改修工事に向け、測量・実施設計業務を実施した。 ・令和3年度、自然の森総合公園テニスコートの改修に伴い、児子沼公園および台の原公園テニスコートを廃止し、選択と集中による施設の整備を行った。 ・本市のスポーツ施設については、全体的に老朽化していることから、今後も計画的な整備が必要である。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	スポーツ施設全体が老朽化しており、選択と集中による施設整備を図る必要があることから、今後も計画どおり進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		国体・障害者スポーツ大会推進事業費					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	7 スポーツでつくる健康都市の推進					
	取組方針	3 スポーツイベントによる交流を進め、市民スポーツ意識の醸成を図ります。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	教育委員会		スポーツ振興 課	スポーツ振興 係			
事業の 目指す姿	対象	①市民 ②開催競技関係者 ③競技観覧者					
	手段	①関係団体及び地域との連携 ②情報発信 ③ボランティアによる市民との共同促進					
	将来像	①スポーツ実施人口の増加 ②関係人口の増加 ③市民協力体制の構築					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	競技会の開催（競技会）				
		目標値	6	—	—	—	—
		実績値	6	—	—	—	—
		指標名	—				
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	障害者スポーツ大会リハーサル大会(卓球)の開催 国体の開催 (正式種目：バレーボール・卓球、公開競技：武術太極拳、 デモンストレーションスポーツ：ウォーキング) 障害者スポーツ大会(卓球)の開催					市実行委員会は市内外関係各団体から推薦された166名、専門委員会は109名で構成し、両大会成功に向けて協働、共創をし各種計画を行った。また、市民運動基本計画を定め、市民参加のもと一丸となって両大会を盛り上げ、市民一人ひとりの活躍による手づくりの両大会とすることで、地域の一体感を醸成し、大会終了後の市民運動によるまちづくりの推進に繋げることを目標とした。102名の市民ボランティアが、両大会来市者へのおもてなしや環境活動などを協働した。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	200,789	0			
	国 費					
	県 費	46,868				
	市 債					
	そ の 他	1,394				
	一 般 財 源	152,527				
	人件費（千円）	50,288				
	正 職 員	7 人 50,288 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	両大会を契機とした様々な取り組みを行い、オールかぬまの力で成功することが出来た。また、全国から約2万人の方が来市し、おもてなしや弁当など本市の魅力を広くPRできた。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	市実行委員会が主体となり、127組織、275名（実行委166名、専門委109名）の市民等に協力をいただき、事業計画等を策定し、事業展開が出来た。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	・新型コロナウイルス感染症対策を行う中で、最大限の準備を行い、無事に両大会を開催出来た。 ・先催地事例を踏襲する必要性は無いと感じるが、県競技団体が先催地と変わることを拒んだため、経費が増加した。 ・県大会局内の連携がされてなく、同じような調査が何度もあったため、その都度時間を割くことになってしまった。 ・県が策定した企業協賛制度について、県は物品および現金、市は物品のみとされているが、その結果協賛獲得が難しくなった。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			9	／10
成果や課題				
両大会開催を契機とした、活動を通じて、本市の魅力を県内外に広くPRすることができた。 国内最大のスポーツイベントである国体、障スポを開催したことで、それに係る準備等のノウハウを獲得できた。 課題は国体・障スポ開催レガシー事業の展開。どのように市民の記憶に残していくか。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	事業完了

事業評価調査書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		社会福祉総務事務費								
計画体系	政策	2 にこやか 〜いつも、だれもがいいききと暮らせるまちづくり〜								
	施策	8 共に助け合う地域づくりの推進								
	取組方針	1 各種団体と連携し、課題を抱える市民を支える体制を強化します。 2 地域での細やかな支援体制を強化します。 3 複合化した課題の解決に向け相談支援体制を強化します。								
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト								
所管課	保健福祉 部		厚生 課		地域福祉 係					
事業の 目指す姿	対象	①鹿沼保護区保護司会 ②市内の社会福祉法人 ③困りごとがある市民等								
	手段	①団体への補助等により鹿沼保護区保護司会及び各保護司の活動を支援する。 ②社会福祉法人に対し、指導監査を行うことで、法令又は通知等に定められた法人として遵守すべき事項について運営実態の確認を行う。 ③既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域の複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築してい								
	将来像	①再犯防止の取組において主要な役割を担う宇都宮保護観察所を中心に施策を推進し、罪を犯した人が孤立することなく安心して社会復帰をすることが出来る社会を目指す。 ②法人の自主性及び自律性を尊重し、適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図る。 ③第4期鹿沼市地域福祉計画の基本理念である「向こう三軒両隣 笑顔あふれるやさしいまち」を目指す。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	社会を明るくする運動等の啓発事業の実施（回）				
		目標値	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上
		実績値	6				
		指標名	ー				
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	鹿沼保護区保護司会の活動支援： 内閣総理大臣メッセージ伝達式（広報活動）1回、中学校啓発活動5回 社会福祉法人の指導監査：6回 福祉相談支援体制の強化：関係部署・機関との協議、調整					保護司会と協力し、関係団体と連携しながら啓発活動等の支援を行った。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	1,509	1,330			
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	1,509	1,330			
	人件費（千円）	16,891				
	正 職 員	2.3 人 16,523 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0.2 人 368 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	保護司会への支援、連携、社会福祉法人への監査については、行政の役割であり、妥当であると考えられる。また、複合的な課題に対して包括的支援体制を構築していくことは地域共生社会実現のために必須であることから、今後も継続していく必要がある。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	啓発活動については保護司会をはじめとする関係団体・中学校の生徒会等、市民の参画・協力を得て実施することができている。法人監査については、適切な法人運営と社会福祉事業の健全な運営の確保が図れた。相談支援体制については各窓口間の連携強化による構築の方向性で引き続き検討。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	各種事業における「人材」に関する課題が顕著なっている。保護司会については保護司のなり手不足が顕著であり、監査についても定期異動により監査経験のある職員が不在となってしまうなど、長期的な視点にたった事業実施の方法については検討が必要になってくる。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			10	／12
成 果 や 課 題				
①令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2年ほど実施できていなかった社会を明るくする運動の啓発活動について、保護司会や関係団体と協力しながら計画どおり支援を実施できた。 活動を実施する上で保護司適任者の安定的確保が課題となっている。 ②監査については問題なく実施できているが、定期異動等により監査経験のある職員が不在となるなどの課題が発生している。 ③庁内WGにて情報の共有を行うことができた。連携強化による相談支援体制の方向性が見いだせた。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	①今年度も引き続き保護司会や関係団体、宇都宮保護観察所等と連携を図りながら、社会を明るくする運動の啓発活動への協力や広報等を実施していく。保護司適任者の安定的確保についても、保護司会や関係機関、団体等と連携を図っていく。 ②質の高い監査の実施に向けた監査チームの編成についての検討を行う。 ③連携強化の方向性を基本に、体制構築に向けた取組を進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		民生児童委員費								
計画体系	政策	2 にこやか 〜いつも、だれもがいきいきと暮らせるまちづくり〜								
	施策	8 共に助け合う地域づくりの推進								
	取組方針	2 地域での細やかな支援体制を強化します。								
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト								
所管課	保健福祉 部		厚生 課		地域福祉 係					
事業の 目指す姿	対象	民生委員・児童委員								
	手段	地区民生委員児童委員協議会の支援								
	将来像	地域の福祉活動を担う両委員の活動が活性化することで、複雑かつ深刻化した福祉課題の解決を図る。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	研修会の開催（回）				
		目標値	11	11	11	11	11
		実績値					
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	全体研修会：2回 337名参加 新任民生委員・児童委員研修会：75名参加 高齢福祉部会研修：2回 76名参加 障がい福祉部会研修：2回 70名参加 児童福祉部会研修：2回 76名参加 地域福祉部会研修：2回 77名参加 主任児童委員部会研修：2回 43名参加					・研修を受けることにより、日々の地域においての活動に活用していく。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	25,316	25,396			
	国 費					
	県 費	17,338	17,473			
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	7,978	7,923			
	人件費（千円）	8,748				
	正 職 員	1 人 7,307 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	1 人 1,441 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	民生委員児童委員として、地域の福祉のために必要な知識を得て。日頃の活動に活かすことができている。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	対象が民生委員児童委員のため、多くの市民の参画を得ていると言い難い。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	今後は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できなかった、少人数でのグループワークを取り入れ、さらに理解を深める。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			10	／12
成果や課題				
令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、座学での講話が中心だったため、お互いの意見交換がよくできなかった。				
単に、講話を聴くのみでなく、グループワークを取り入れ、積極的に参加する研修を増やす。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	講話のみでなく、お互いに意見交換ができる良い機会ととらえ、グループでの話し合いもできるように、研修の内容を組んでいく。 地区を越えた意見交換をすることにより、年々複雑化する地域の問題に対応できるようにする。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		健康マイレージ事業費					
計画体系	政策	2 にこやか 〜いつも、だれもがいきいきと暮らせるまちづくり〜					
	施策	9 健康づくりの推進と地域医療の充実					
	取組方針	1 健康づくりの意識付けと、健康寿命の延伸に取り組めます。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	保健福祉 部	健康 課	健康増進 係				
事業の 目指す姿	対象	18歳以上（当該年度に18歳になる人も含む）の市民					
	手段	「鹿沼市健康ガイドブック」による申込用紙の全戸配布、市ホームページ、広報かぬまに等各種媒体を利用した周知、検診会場等での申込用紙の配布により参加を促す。					
	将来像	市民が自らの健康に意識を向け生活習慣の改善に取り組むことで、生活習慣病の予防を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	参加人数（人）				
		目標値	400	500	600	700	800
		実績値	483				
		指標名	－				
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	チャレンジ15健康マイレージの実施 健診・検診を受診し、運動、食事の改善、日々の健康管理といった幅広い 項目に取り組むことで、健康増進への意識付け（きっかけづくり）を図った。 事業参加者数：483人						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	678	784			
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	678	784			
	人件費（千円）	16,207				
	正 職 員	2 人 14,368 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	1 人 1,839 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	事業の周知や応募用紙、景品の提供により、市民が意欲的に参加しやすい手段で行い、市民の健康増進と生活習慣病の予防に寄与した。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	寄付などの社会貢献を含めるなど景品を見直すことで年々参加者数が増加しており、成果は順調である。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	若年層の参加率が低く、SNSを活用した周知方法などの検討の余地がある。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			9	／10
成果や課題				
検診・健診への受診を促し、定期的な運動や健康を意識づけて生活習慣を見直すきっかけづくりに貢献することができた。 一方若年層への参加を促すため、応募方法の創意工夫やSNSを活用するなどの周知方法の見直しが必要である。 また、景品についても市民のニーズや効果を見極めながら検討していく。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	現在の実施内容と費用の中で、周知方法や応募要項等の改善や見直しをしつつ事業を進めていく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		いきいきかぬま推進事業費					
計画体系	政策	2 にこやか〜いつも、だれもがいきいきと暮らせるまちづくり〜					
	施策	9 健康づくりの推進と地域医療の充実					
	取組方針	1 健康づくりの意識付けと、健康寿命の延伸に取り組みます。 4 自ら命を絶つことのない社会の構築を目指します。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	保健福祉 部	健康 課	市民健康 係				
事業の 目指す姿	対象	市民、関係機関、職員					
	手段	自殺に対する正しい知識の普及啓発、食生活改善推進員の活動支援					
	将来像	すべての市民が、住み慣れた地域でいつまでもいきいきと「その人らしく」健康で自立して暮らせるまちづくりを目指す。					

<Do> 事業の実施状況

事業 実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	ゲートキーパー養成研修の開催(回)				
		目標値	6	6	6	6	6
		実績値	9				
		指標名	ゲートキーパー養成者数(人)				
		目標値	200	200	200	200	200
		実績値	275				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	ゲートキーパー養成研修：9回275人 支援者向け（職員・民生委員児童委員・食生活改善推進員）：7回246人 市民向け：2回29人 普及啓発事業：6,880人 保健事業や9月の自殺予防週間、3月の自殺対策強化月間の他、自殺の現状を受け、自治会班回覧にて相談窓口一覧を配布した。 思春期健康教育：6校740人 小中学生と保護者を対象として「命の大切さ」「SOSの出し方教育」についての講話 またの保健室：27回265人					鹿沼市の自殺者の増加の現状より、相談窓口一覧の啓発を自治会連合会の協力を得て実施。また、商工会議所や社会福祉協議会の会報にこころの健康や相談窓口一覧の掲載協力をいただいた。	

コスト 情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	2,943	2,933			
	国 費					
	県 費	571	603			
	市 債					
	そ の 他	360	320			
	一 般 財 源	2,012	2,010			
	人件費（千円）	15,335				
	正 職 員	2 人 14,368 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0.5 人 1,496 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	相談窓口の啓発やゲートキーパー養成を実施する事によって、一人でも自ら命を絶つ方を減らしていく。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	民間事業所にも自殺対策に協力いただけるよう、働きかけていく。啓発事業やゲートキーパー養成研修を実施したが、自殺者や自殺死亡率が増加してしまった為、成果実績は順調ではない。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	0	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	こころの健康や相談窓口等、啓発事業を更に強化していく必要がある。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			6	／10
	成 果 や 課 題 平成28年以降自殺者数は減少傾向にあったが、令和4年に増加に転じた。悩み苦しんでいる方が適切な相談機関や医療につながるよう、相談窓口の啓発やゲートキーパー養成に更に力を入れて実施していく必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	鹿沼市の自殺の現状を踏まえながら対策を進めていく。啓発事業については、「お守り型相談窓口一覧(成人版)」の民間事業所等への設置やこころといのちの講演会を実施する等、啓発事業を強化していく。また、市民の身近な相談者である民生委員児童委員や職員に向け、ゲートキーパー養成研修を実施していく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		がん予防対策事業費					
計画体系	政策	2 にこやか 〜いつも、だれもがいきいきと暮らせるまちづくり〜					
	施策	9 健康づくりの推進と地域医療の充実					
	取組方針	2 定期健診・検診の受診を促進し、疾病の予防・早期発見に取り組みます。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	保健福祉 部		健康 課	健康増進 係			
事業の 目指す姿	対象	・ 鹿沼市民の方					
	手段	・ 医療機関、検診機関との連携 ・ 県への補助金申請等					
	将来像	がんの予防と早期発見を図り、市民の健康寿命の延伸を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	肺がん検診の受診率(%)				
		目標値	13	14	15	16	17
		実績値	15.1				
		指標名	大腸がん検診の受診率(%)				
		目標値	15	16	17	18	19
		実績値	18.9				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	各種がん検診の実施（集団検診・個別検診） 胃がん：3,537人 肺がん：4,858人 大腸がん：6,077人 子宮がん：3,409人 乳がん：3,669人 前立腺がん：3,497人 がん患者へのウィッグや乳房補整具購入補助 医療用ウィッグ購入費補助：28件 814,000円 乳房補整具購入費：17件 287,000円						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	83,576	88,717			
	国 費	2,357	2,123			
	県 費	420	500			
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	80,799	86,094			
	人件費（千円）	16,207				
	正 職 員	2 人 14,368 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	1 人 1,839 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	集団検診では検診機関と連携を図り、健診会場の設定と統一受診券の発行など前年度から計画を立て予定通りに事業を遂行できた。医療機関とも連携して個別検診の事業を遂行できた。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	市民が気軽に簡単に受診の予約ができるよう周知やネット予約を活用して行い、コロナ禍の受診率低下時に比べて受診率は向上できた。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	さらなる受診率を向上させるため、個別再勧奨通知の工夫やSNSを活用した周知方法などの検討の余地がある。がん患者支援補助が始まり一定数の補助のニーズに応じることはできた。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			11	／12
成 果 や 課 題				
がん検診への受診を促し、がんの予防と早期発見を図って市民の健康寿命の延伸に貢献することができた。 未受診者への受診を促すため、個別再勧奨通知の工夫やSNSを活用した周知方法の見直しが必要である。 また、新規事業のがん患者支援補助についても、患者のニーズを見極めながら適切に補助していくように努めていく。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	現在の実施内容と費用の中で、勧奨通知方法の改善や周知方法の見直しをしつつ事業を進めていく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		在宅高齢者支援事業費					
計画体系	政策	2 にこやか 〜いつも、だれもがいきいきと暮らせるまちづくり〜					
	施策	10 高齢者福祉の充実					
	取組方針	1 生きがいづくりと社会参加の促進を図ります。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	保健福祉 部	高齢福祉 課	長寿推進 係				
事業の 目指す姿	対象	高齢者					
	手段	生きがい活動支援、介護予防と自立援助、介護者負担軽減					
	将来像	高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって日常生活を継続できる社会を目指す。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	ほっとホーム開設日（日）					
		目標値	880	900	900	900	900	
		実績値	875					
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
生きがい活動支援通所事業（ほっとホーム）：7か所で計875日開設 生きがい支援事業（ほっとサロン）：86か所に委託 寝たきり老人等紙オムツ給付事業：交付者数1,930人 在宅要介護高齢者介護手当：延べ支給者数460人					ほっとホームやほっとサロンは地元の自治会や老人クラブ等の協力を得て事業を実施した。			

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	82,049	81,614			
	国 費	625				
	県 費	1,246	1,151			
	市 債					
	そ の 他	3,704	5,441			
	一 般 財 源	76,474	75,022			
	人件費（千円）	20,159				
	正 職 員	2.55 人 18,320 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	1 人 1,839 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	1	長期間見直しを行っていない事業があり、令和4年度に一部事業の見直しを行った。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	1	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	ほっとホームやほっとサロンの運営に自治会や老人クラブなどの団体が参画、協力してくれている。 コロナ禍により、ほっとホームやほっとサロンで一部事業が予定通り実施できなかった。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	一部サービスで受益者負担を図っている。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
合計			8	／12
成 果 や 課 題				
・コロナ禍により、ほっとホームやほっとサロンで一部事業が予定通り実施できなかったが、高齢者と地域住民が触れ合う場として活用してもらうことができた。 ・紙オムツ引換券やはり・きゅう・マッサージ助成券などの対象者について見直しを行った。 ・補聴器に関する購入費用助成の要望があったため、令和5年度から実施できるよう制度を創設した。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	C	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	令和4年度に引き続き、令和5年度も事業の対象者や内容等の見直しを行う。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		包括的支援事業費					
計画体系	政策	2 にこやか〜いつも、だれもがいきいきと暮らせるまちづくり〜					
	施策	10 高齢者福祉の充実					
	取組方針	3 介護サービスの充実・強化を図ります。					
重点プロジェクトの位置付け		上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト					
所管課	保健福祉 部		高齢福祉 課	地域包括ケア推進 係			
事業の 目指す姿	対象	65歳以上の高齢者					
	手段	地域包括支援センターを核とした、地域包括ケアシステムの構築					
	将来像	高齢者が、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自分らしい生活を可能なかぎり続ける					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	認知症サポーター養成講座参加者数（累計）（人）					
		目標値	8,811	9,445	9,767	10,089	10,411	
		実績値	9,123					
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
認知症サポーター養成講座：15回、322人参加 地域包括支援センター相談件数：8,612件					(株) カスミとの協働による買い物支援事業の実施。 (株) ダイハツとの協働による「健康安全運転教室」、認知症サポーター養成講座の実施。			

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	119,902	121,420			
	国 費	46,162	57,045			
	県 費	23,081	28,523			
	市 債					
	そ の 他	27,578	28,522			
	一 般 財 源	23,081	7,330			
	人件費（千円）	47,784				
	正 職 員	5 人 35,920 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	4 人 11,864 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	地域包括支援センターの相談件数は年々増加している。地域包括支援センターが、高齢者の相談窓口として市民に浸透している事も増加の要因であると思われる。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	生活支援体制整備事業は、住民が主体となって生活の困りごとを解決する事業であり、住民の参画を得ている。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	地域の社会資源、地域住民と協働し地域包括ケアシステムを推進していく必要がある。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			8	／10
	成 果 や 課 題 地域包括支援センターは高齢者の身近な相談機関として、地域に根付いており、自治会や民生委員等との連携も図られている。 地域包括ケアシステムの推進には、行政や介護保険事業所や医療機関だけでなく住民や民間事業所の参画も重要であり、民間事業所と協働する事業を拡充する。 住民主体の生活支援については、地域により取組みに差がある。取組みに遅れがある地域には重点的に支援していく必要がある。 認知症サポーター養成講座受講者のステップアップ講座を実施しチームオレンジの設置を進めていく。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	地域包括支援センターの運営について、計画通り進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		介護保険事務費					
計画体系	政策	2 にこやか 〜いつも、だれもがいきいきと暮らせるまちづくり〜					
	施策	10 高齢者福祉の充実					
	取組方針	3 介護サービスの充実・強化を図ります。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	保健福祉 部	介護保険 課	介護保険 係				
事業の 目指す姿	対象	65歳以上の介護保険第1号被保険者及び40歳から64歳までの介護保険第2号被保険者					
	手段	第8期いきいきかぬま長寿計画に位置付けた施設整備計画に基づき、整備法人の公募を行う。					
	将来像	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことを可能とする。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	公募回数（回）※令和6以降は第9期いきいきかぬま長寿計画にて決定					
		目標値	1	0				
		実績値	1					
		指標名	選定委員会開催数（回）※令和6以降は第9期いきいきかぬま長寿計画にて決定					
		目標値	1	1				
		実績値	0					
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	令和4年6月1日から7月29日まで、鹿沼市老人保健福祉施設整備法人募集を行ったが応募がなかった。 電算処理委託料の増額のため9月に528千円補正を行った。							

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	4,710	5,355			
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	4,710	5,355			
	人件費（千円）	2,873				
	正 職 員	0.4 人 2,873 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	2025年の高齢者人口の増加に備え対応が必要である。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	選定委員会の中に有識者として市民の参加を推進している。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	0	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
	合計			7	／12
	成 果 や 課 題 コロナ禍のため介護サービスの利用が減ったため、法人の経営体力の低下がみられる。しかし2025年の高齢者人口の増加に備え対応が必要である。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	コロナ禍のため法人の経営体力との兼ね合いもあり、情勢を見極めつつ事業を行っていく必要がある。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		障がい者自立支援事業費					
計画体系	政策	2 にこやか 〜いつも、だれもがいきいきと暮らせるまちづくり〜					
	施策	11 障がい者福祉の充実					
	取組方針	1 障がい者の自立支援サービスの周知・展開に努めます。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	保健福祉 部		障がい福祉 課	障がい福祉・障がい医療 係			
事業の 目指す姿	対象	身体・知的・精神・難病等の障がい者（児）					
	手段	障害者総合支援法に基づく給付サービス、自立支援医療及び補装具の給付、自立支援のサポート					
	将来像	障がいのあるなしを問わず、すべての人が豊かで生きがいのある生活がおくれる社会を実現するとともに、障がい者が住みなれた地域で安心して生活ができるような環境を整備する。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	訪問系サービスの利用人数（月平均）（人）				
		目標値	141	141	145	150	155
		実績値	183				
		指標名	日中活動系サービスの利用人数（月平均）（人）				
		目標値	793	822	850	870	885
		実績値	753				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	障害者総合支援法に基づく自立の支援： 20,612件 自立支援給付： 20,428件 2,078,773,690円 自立支援医療（育成医療・更生医療）：7,325件 152,249,196円 補装具費給付：184件 16,878,812円 訪問系サービス 居宅介護：年間1,519人,短期入所：年間417人 日中活動系サービス 生活介護：年間4,331人、就労継続支援A型：年間1,811人						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	2,776,658	2,786,993			
	国 費	1,350,166	1,390,291			
	県 費	675,083	695,145			
	市 債					
	そ の 他	1	1			
	一 般 財 源	751,408	701,556			
	人件費（千円）	29,688				
	正 職 員	3.7 人 27,036 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	1.84 人 2,652 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	・ 障害者総合支援法に基づき実施する事業であるため市単独での検討の余地は少ないが、多様化するニーズに対応した法改正が求められている。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	1	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	・ 障害者総合支援法に基づき実施する事業であるため市民参画での検討の余地は少なく、利用希望者の増加とともに、障がい者及びその家族からのニーズも増加傾向にあるため、すべてのサービスにおいて向上の余地がある。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	・ 障害者総合支援法に基づき実施する事業であるため検討の余地は少ない。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			8	／12
成 果 や 課 題				
・ 自立支援給付サービスを利用するため、計画相談を担当する相談支援専門員が不足しており、特に障がい児の相談支援専門員の確保が困難。 ・ 指定難病数は減少したものの、自立支援医療費や特定疾患者福祉手当等の増加が見込まれる。 ・ 重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所が市内にないため、市外の事業所を利用せざるを得ない。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	個人の多様なニーズに対応する自立支援体制の整備やサービス基盤の量的・質的な充実を計画的に推進し、障がいの有無にかかわらず安心して暮らせる地域社会の実現に向けた各種サービスの提供に努める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		地域生活支援事業費					
計画体系	政策	2 にこやか 〜いつも、だれもがいきいきと暮らせるまちづくり〜					
	施策	11 障がい者福祉の充実					
	取組方針	2 障がい者の地域生活支援の充実を図ります。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	保健福祉 部		障がい福祉 課	障がい福祉・障がい医療 係			
事業の 目指す姿	対象	身体・知的・精神・難病等の障がい者（児）					
	手段	地域生活支援事業等による給付サービス、障がい者等の交流等の促進					
	将来像	障がい者への理解を促進し、ともに活動・支援する体制づくりと自立支援協議会専門部会を中心とした地域課題の抽出や社会資源の改善・開発、相談支援の対応力の向上を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	計画相談支援サービスの利用人数（月平均）（人）				
		目標値	165	170	175	180	185
		実績値	211				
		指標名	障がい児相談支援サービスの利用人数（月平均）（人）				
		目標値	72	74	76	78	80
		実績値	91				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	地域生活支援事業による障がい福祉サービスの充実 相談支援 8,202件、日中一時支援 7,049件、意思疎通支援 304件、日常生活用具給付等 1,500件 障がい児者基幹相談支援センターの充実 社会参加支援 31人、福祉タクシー料金助成 881人						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	137,476	152,329			
	国 費	34,118	37,681			
	県 費	17,065	18,877			
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	86,293	95,771			
	人件費（千円）	29,688				
	正 職 員	3.7 人 27,036 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	1.84 人 2,652 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	・ 障害者総合支援法に基づき実施する事業と市独自事業を実施している。 ・ 多様化するニーズに対応したサービスの提供を行っているが、法改正に合わせ独自事業の見直しも検討する必要がある。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	1	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	・ 利用希望者の増加とともに、障がい者及びその家族からのニーズも増加傾向にあるため、すべてのサービスにおいて向上の余地がある。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	・ 障害者総合支援法に基づき実施する事業であるため検討の余地は少ない。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			8	／12
成 果 や 課 題				
・ 福祉サービス等の利用については、委託先事業所の確保等に課題がある ・ 新型コロナウイルス感染症対策のため、実施を中止した事業が多かったが、手話通訳奉仕員養成講座や要約筆記者養成入門講座等は、感染対策を取りながら開催することできた。 ・ R4 年度 4 月から障がい児者基幹相談支援センターを設置し、障がいのある方やその家族からの多様化する相談に専門的知識を有した5名の職員が応じた。新規相談件数151件				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	・ 障がい児者基幹相談支援センターで行う業務の充実を図り、地域における課題の解決に向けた取組や権利擁護など、障がいの有無にかかわらず安心して暮らせる地域社会の実現に向けた取組みを推進していく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		国保健康づくり事業費					
計画体系	政策	2 にこやか 〜いつも、だれもがいきいきと暮らせるまちづくり〜					
	施策	12 社会保障の確保					
	取組方針	1 国民健康保険制度の健全な運営を目指します。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	保健福祉 部	保健年金 課	保健事業 係				
事業の 目指す姿	対象	40歳以上の国民健康保険被保険者、糖尿病の国民健康保険被保険者					
	手段	広報による周知、受診券・勧奨通知の送付、かかりつけ医との連携					
	将来像	生活習慣病の早期発見や重症化予防等により医療費の適正化を図り、住民の健康保持や医療の効率的な提供を推進する。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	特定健診受診率(%)				
		目標値	31	33	35	37	39
		実績値	35%				
		指標名	糖尿病重症化予防プログラム参加者数(人)				
		目標値	11	12	13	14	15
		実績値	11				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	特定健診受診者（5/25現在資格喪失等含む）5,744人、うち実施率の評価対象者となる特定健診受診者5,196人（7月末時点）、特定健康診査対象者数14,730人 A I による特定健診未受診者に対する受診勧奨通知：年4回実施、合計20,310通送付、うち勧奨後受診者2,015件 糖尿病腎症重症化予防保健指導：フォローアップを含め11人実施 糖尿病の治療中断及び異常値放置者への訪問指導：21件実施 糖尿病腎症重症化予防に関する国保セミナー：参加者33人					上都賀郡市南部地区医師会の協力を得て各事業を実施。糖尿病重症化予防プログラムについては主治医と連携の他、上都賀総合病院糖尿病センターの糖尿病専門医・指導医、糖尿病看護認定看護師等の協力を得て取り組んでいる。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	87,965	113,007			
	国 費					
	県 費	39,410	41,672			
	市 債					
	そ の 他		2,531			
	一 般 財 源	48,555	68,804			
	人件費（千円）	9,023				
	正 職 員	1 人 7,184 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	1 人 1,839 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	被保険者の健康の保持・増進、健康意識の向上を図っている。また、疾病の重症化予防をすることで生活の質を落とさず健康寿命の延伸を図る取り組みである。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	国民健康保険の被保険者を対象とした事業である。特定健康診査の受診率は順調に向上した。糖尿病重症化予防事業については医師会の協力が得られ、概ね順調である。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	特定健診の受診率の向上及び糖尿病重症化予防プログラム参加者について、更に実施形態や周知方法を見直していく。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			10	／12
	成 果 や 課 題				
	特定健診の受診率は目標値を上回り向上した。受診率を低下させることなく実施する必要がある。また受診者を増やすことで、被保険者の健康状態の把握ができ、国保データベースシステムを使用することで、効率的・効果的に健康支援の実施が可能となるため、今後も受診率向上に努めていく。糖尿病は、生活習慣病における医療費の1位疾患であり、糖尿病腎症から人工透析への移行を防ぐことは医療費の適正化、被保険者のQOLを維持するためにも重要な課題である。県内で最も高かった糖尿病の入院医療費は、県と比較して同等レベルまで抑制されつつあり、糖尿病を重症化させないよう未治療者や治療中断者を医療に結び付けること、腎症予防の正しい知識を指導し、普及していくことは継続した課題である。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	特定健康診査の受診率の向上及び糖尿病重症化予防事業について、計画通り進めていく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		後期高齢者医療事業費					
計画体系	政策	2 にこやか 〜いつも、だれもがいきいきと暮らせるまちづくり〜					
	施策	12 社会保障の確保					
	取組方針	1 国民健康保険制度の健全な運営を目指します。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	保健福祉 部	保健年金 課	保健事業 係				
事業の 目指す姿	対象	後期高齢者医療の被保険者					
	手段	ＫＤＢシステムを活用した地域課題の調査・分析、分析結果を反映させた事業の企画・調整、高齢者に対する支援事業					
	将来像	保健事業と介護予防事業を一体的に実施することで疾病予防と生活維持機能の向上を図り、高齢者の健康増進につなげる。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の達成状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	事業実施圏域数（地区数）				
		目標値	2	4	4	4	4
		実績値	2				
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
栃木県後期高齢者医療広域連合からの委託事業として、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を新規に実施。 加蘇地区と東部台地区の2圏域の通いの場で健康・栄養・運動・口腔衛生に関するフレイル予防の健康教育を各4回実施し、参加者延べ136人であった。保健師、看護師、運動指導士、管理栄養士、歯科衛生士等の専門職が事業に携わり、初回と最終日に、身体計測や後期高齢者の質問票を用いてフレイル予防教室の評価を行った。					通いの場の支援員と地域包括支援センターの専門職に協力をいただき、各教室を実施した。健康状態不明者に対する支援は、高齢福祉課、健康課、各地域包括支援センターと連携して実施した。		

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	6,995	18,055			
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他	6,995	18,055			
	一 般 財 源					
	人件費（千円）	7,184				
	正 職 員	1 人 7,184 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	健康寿命の延伸のための健康づくりやフレイル予防に関する取組を高年齢者の住む身近な場所で実施している。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	通いの場となるほっとホーム等の支援員の他、その地域の包括支援センターの協力をいただいている。次年度も継続の要望があり、有効的な事業と思われる。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	高齢福祉課の事業に組んで実施しているが、継続した取り組みとなるよう検討していきたい。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			10	／12
	成 果 や 課 題				
	高齢福祉課の事業である元気アップ教室、ほっとホームの場で、各健康教育・健康相談等を実施している。実施した圏域の継続支援や評価方法が課題である。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	今後も計画通り進めていく。	

事業評価調査

<Plan> 事業の計画

予算事業名		生活保護運営対策事業費								
計画体系	政策	2 にこやか〜いつも、だれもがいきいきと暮らせるまちづくり〜								
	施策	12 社会保障の確保								
	取組方針	2 生活困窮者・世帯に対して、相談窓口の整備や支援体制の構築を推進します。								
重点プロジェクトの位置付け										
所管課	保健福祉 部		厚生課 課		保護 係					
事業の 目指す姿	対象	生活保護に至る手前の段階にある生活困窮者								
	手段	相談内容のニーズに対し、関係部署や地域との調整・連絡を図り、包括的な自立支援を図る。								
	将来像	生活困窮者の多様な複合的な課題に対して広く受け止め、就労の問題、心身の不調、家計の問題、家族問題等の多様なニーズに対応できる包括的な支援体制を推進していく。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	生活・相談支援センター「のぞみ」相談支援者数（人）					
		目標値	210	220	230	240	250	
		実績値	197					
		指標名	子どもの学習支援（いちご塾）受講登録者数（人）					
		目標値	110	120	130	140	150	
		実績値	99					
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	生活相談・支援センターのぞみ 新規相談受付件数：197件 支援プラン作成件数：48件 住居確保給付金 給付世帯数：24世帯 支給月数：101月 子どもの学習・生活支援事業・学習支援事業利用者緊急経済対策支援 NPO法人CCV 開催場所：市民情報センター、東部台・南摩・菊沢コミュニティセンター 開催数：192回 参加児童生徒数：延2,785人 生活困窮者自立支援金 給付世帯数：108世帯 支給月数：266月 県物価高騰対策生活困窮者自立支援金 給付世帯数：39世帯 生活再建応援事業 給付世帯数：67世帯					鹿沼市社会福祉協議会とCCVが連携し、学習支援（いちご塾）参加児童の保護者に対する子育ての悩み、不登校生の居場所確保、生活困窮相談等に対応している。 又、学習支援講師（27名）に教員退職者や大学生等の地域の人材を活用している。		

コスト情報	年度	R4		R5		R6		R7		R8	
	事業費（千円）	152,654		45,258							
	国 費	50,552		28,067							
	県 費	1,973									
	市 債										
	そ の 他										
	一 般 財 源	100,129		17,191							
	人件費（千円）	7,184									
	正 職 員	1 人	7,184 千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
	その他職員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	鹿沼市社会福祉協議会やCCVなど、生活困窮者等への支援ノウハウを持団体と情報共有を図りながら支援が行えている。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	民生委員、地域住民等と必要に応じて、情報交換を行っている。又、地域での人材活用が図れている。 コロナ禍による特例貸付等の相談に追われ、アウトリーチ活動に支障がでた。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	生活困窮者への支援であるため、受益者負担を求めることや、効率性を求めることは困難である。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			8	／10
	成 果 や 課 題				
	生活保護に至る前の第2のセーフティネット機能として、相談内容のニーズに対し、相談者に寄り添いながら自立支援が図れた。 今後も複合的な課題を抱える生活困窮者等への包括的支援が行えるように関係機関との一層の連携強化を図っていく。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	コロナ禍も落ち着きを取り戻しつつあり、生活困窮支援として、アウトリーチ活動も含めた支援の幅を広げていく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		企業誘致推進費					
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～					
	施策	13 雇用の創出と働く環境づくり					
	取組方針	1 産業用地の早期確保及び企業誘致の継続実施により、雇用の創出を図ります。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	経済 部		産業誘致推進室				
事業の 目指す姿	対象	市外優良企業、市内企業（個人事業主含む）、市民					
	手段	補助制度による立地支援、工場適地物件等の情報収集・提供、県及び民間事業者との連携					
	将来像	企業の定着化と安定した雇用の創出を図り、税収の安定確保を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	企業の誘致件数（件）				
		目標値	4	3	1	1	1
		実績値	3				
		指標名	誘致した企業の雇用者数（人）				
		目標値	10	10	340	340	10
		実績値	10				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	栃木県企業立地促進協議会との連携を図り、企業誘致を推進 工場用地情報提供システム「空き工場バンク」の活用 補助金交付等による企業誘致・立地の促進及び定着化 12件 104,542千円 立地意向のある企業の把握、訪問活動の実施。 鹿沼インター産業団地の第1期予約分譲を実施し、2社と予約協定を締結。当初3区画を分譲予定であったが、1、2街区を統合し、2区画の分譲とした。						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	104,981	136,191			
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	104,981	136,191			
	人件費（千円）	9,698				
	正 職 員	1.35 人 9,698 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	企業進出により市の税収増、雇用増に寄与している。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	事業者等に空き物件情報を提供してもらうため、空き工場バンクへの登録など、協力を得ている。また、確実に雇用増に結び付いている。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	既存の工業団地が完売する中、着実に誘致を推進したが、新たな産業団地が用意出来れば、更なる誘致が期待できる。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			8	／10
成 果 や 課 題				
・ 鹿沼インター産業団地の事業が予定どおり進捗していることから、第1期予約分譲を行い、2社と予約協定を締結した。 ・ R4年度の空き工場バンク新規登録件数 2件 ・ 工場適地が不足する状況であることから、鹿沼インター産業団地の2期目の早期分譲を目指すと共に、今後も企業誘致可能な民有地の情報収集に努める。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	工場適地が不足する状況であることから、鹿沼インター産業団地の2期目の早期分譲を目指すと共に、今後は企業誘致可能な民有地の情報収集に努める。また、新たな産業団地創出の検討も併せて行う。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		新産業団地整備事業費					
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～					
	施策	13 雇用の創出と働く環境づくり					
	取組方針	1 産業用地の早期確保及び企業誘致の継続実施により、雇用の創出を図ります。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	経済 部		産業誘致推進室				
事業の 目指す姿	対象	市外優良企業、市内企業（個人事業主含む）、市民					
	手段	産業基盤の整備、県及び民間事業者との連携					
	将来像	市内への企業誘致と定着化を目指し、産業用地の確保に努め、立地環境の整備を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	進捗率（％）				
		目標値	80	90	100	10	20
		実績値	80				
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	県企業局と連携し、鹿沼インター産業団地の整備推進 権利者対応業務 関係行政機関調整業務 用地買収を推進し、事業区域を確定。 造成工事（立木伐採、調整池、道路築造） 第1期予約分譲（1, 2街区）を行い、2社と予約協定を締結。						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	264,400	453,306			
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他	260,500	453,259			
	一 般 財 源	3,900	47			
	人件費（千円）	16,164				
	正 職 員	2.25 人 16,164 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	産業団地の整備により、企業が立地し、市の税収増、雇用増に繋がる。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	地権者等の同意を得て、事業を推進している。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	県での事業実施決定となっているが、今後は民間代行手法での事業実施も検討したい。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			9	／10
成 果 や 課 題				
・ 鹿沼インター産業団地における用地買収を推進し、事業区域を確定。 ・ 造成工事については、概ねスケジュールどおりに進捗しており、順調である。 ・ 第1期予約分譲（1、2街区）を行った結果、複数の企業から申し込みがあり、企業誘致選定委員会にて2社を内定。令和5年2月に予約協定を締結した。 ・ 工場適地が不足しているため、次期産業団地について検討を進める必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	鹿沼インター産業団地においては、引き続き早期完了及び分譲を目指し、事業主体である県企業局と連携して事業を推進していく。 また、次期産業団地について、事業手法等も含め検討を行う。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		雇用対策費					
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～					
	施策	13 雇用の創出と働く環境づくり					
	取組方針	2 企業の優秀な人材の確保・定着、従業員の意欲や生産性の向上に官民共同で取り組みます。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課		経済 部	産業振興 課	産業振興 係			
事業の 目指す姿	対象	市内中小企業（個人事業主含む）、全市民					
	手段	○求職者支援（ハローワーク等）、事業所支援（商工会議所等）と連携した協議会を主体に市内企業の合同面接会等による企業マッチング制度の充実 ○ワークライフバランス等、新しい働き方の普及啓発					
	将来像	○市内企業の働き手不足の解消 ○完全失業率の低下					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	マッチングサイト登録事業所への新規就業者数（人）					
		目標値	20	20	20	20	20	
		実績値	274					
		指標名	優良従業員表彰・技能表彰受賞件数（社）					
		目標値	10	10	10	10	10	
		実績値	16					
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	「鹿沼市雇用・移住・定住促進協議会」に基づく事業 鹿沼市商工業優良従業員表彰式・鹿沼市技能表彰式業務 労働基準協会団体運営補助 中小企業退職金共済制度加入促進事業補助金：53件 1,452,000円					栃木労働局、鹿沼公共職業安定所 鹿沼商工会議所、栗野商工会 鹿沼市雇用対策協定運営協議会 鹿沼市雇用・移住・定住促進協議会		

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	3,546	4,054			
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	3,546	4,054			
	人件費（千円）	3,592				
	正 職 員	0.5 人 3,592 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	関係機関や協議会と緊密に連携し、役割分担をしながら事業を推進できた。企業や求職者等のニーズに応じながら事業を展開し、コロナ禍の影響が残る中で、WEBを活用した事業を実施した。地域の雇用維持や求職支援、就業環境の整備等今後、ますます重要となると考える。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	働き方改革等、企業の意識改革が必要な分野については関係機関等と連携し周知・PRを図った。WEB合同面接会を実施し、市民や市内企業に参加していただくなど、社会情勢に応じ、事業を展開することができた。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	企業の人手不足はすぐに解消するものではなく、市と会議所や商工会、鹿沼公共職業安定所など、関係機関が協働で社会情勢・企業のニーズに応じた雇用促進事業を継続的に取り組む必要がある。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
合計			8	／12
成 果 や 課 題 合同企業説明会やミニ面接会など企業の求人と求職者のマッチング、広報かぬまへの「企業図鑑」の掲載、CSR等市内優良企業のPR等により、市内企業の就業に一定の効果を生むことができたが、成果指標については、事業の効果と対象者ニーズを踏まえた見直しが必要である。 鹿沼市商工業優良従業員表彰・鹿沼市技能表彰については、式典出席率の低下などニーズの変化や、定着よりも労働移動の円滑化などを推進する社会的な雇用形態の変化もあることから、事業を一時休止することとした。 今後懸念される働き手不足に対し、就業環境の向上や業務効率化を推進することを目的として、企業のDXに向けた調査研究や研修の実施などの検討も必要である。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	求人、求職の状況を踏まえ、企業者、就職希望者のニーズを把握しながら、情勢に応じた的確な実施方法を検討し、計画どおり事業を進める。合同企業説明会は、新卒者の就業支援と優秀な人材確保に向け、開催時期の見直しを検討する。 事業のスクラップ＆ビルドにより効果的な事業を展開していく。表彰事業を一時休止し、DXセミナーの開催を検討する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		工業振興推進事業費					
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～					
	施策	14 地域と連携した商工業の振興					
	取組方針	1 地域企業の生産性向上、経営基盤の強化を推進します。					
重点プロジェクトの位置付け		Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト					
所管課	経済 部		産業振興 課	商工振興 係			
事業の 目指す姿	対象	市内中小企業（個人事業主など）					
	手段	○企業訪問等による企業のニーズ調査 ○補助金交付による事業者支援（展示会出展支援事業補助金、販路拡張支援事業補助金、特許等出願支援事業補助金、デジタルビジネス推進事業補助金） ○企業支援センターによる個社の成長支援					
	将来像	○中小企業が取り組む新商品・新技術開発や販路開拓等に対し継続した支援を通じた企業の成長ならびに本市経済の活性化 ○企業支援センターの組織強化					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	企業訪問件数（件）					
		目標値	100	100	100	100	100	
		実績値	117					
		指標名	伴走支援（件）					
		目標値	3	5	5	5	5	
		実績値	4					
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	鹿沼市デジタルビジネス推進事業補助金：11件 5,115,000円 展示会出展支援事業補助金：2件 600,000円 販路拡張支援事業補助金：4件 750,000円 企業の個社支援： 20社					鹿沼商工会議所 栗野商工会 鹿沼相互信用金庫 U R 都市機構		

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	7,549	8,359			
	国 費	5,115				
	県 費					
	市 債					
	そ の 他		5,000			
	一 般 財 源	2,434	3,359			
	人件費（千円）	14,368				
	正 職 員	2 人 14,368 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	コロナ禍での感染防止対策や、働き方の変化に対応するためなど、デジタル化の需要が高まっている。 市内事業者においても需要が高まっているため。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	商工会議所等、関連団体と協力し事業を実施している。 予算額を上回る申請があり、事業者に活用されている実績がある。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	事業者のどのような部分をデジタル化すれば最大限の効果が発揮されるか、個社に合わせた支援内容の検討が可能。 補助率が2/3であるため、受益者負担を再検討する余地がある。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
	合計			10	／12
	成 果 や 課 題				
	令和3年度から実施しているデジタルビジネス推進事業補助金については、順調に活用され、各事業者の業務改善、生産性・販売力向上に寄与している。展示会についてはコロナ禍において機会が減っていたが、令和5年度以降展示会出展の機会が増えることが見込まれるため、動向を注視したい。 事業全体の方向性としては計画どおりに事業を進めて問題ないと捉えているが、一部補助金の一部団体の利用に留まっているため、再検討の余地がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	計画どおりに事業を進めるが、令和6年度予算に向けて、必要に応じて補助金の見直しを図る。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		商業振興推進事業費					
計画体系	政策	3 にぎやか～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～					
	施策	14 地域と連携した商工業の振興					
	取組方針	1 地域企業の生産性向上、経営基盤の強化を推進します。					
重点プロジェクトの位置付け		上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト					
所管課	経済 部		産業振興 課	商工振興 係			
事業の 目指す姿	対象	市内中小企業（個人事業主など）					
	手段	補助金交付による事業者支援（個店整備事業、販売促進等共同経済事業、空き店舗等活用新規出店支援事業）					
	将来像	活用可能な空き店舗の調査・整理を行い、新規創業者の出店を後押しするとともに、積極的な商業店舗の誘致の推進					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	創業支援者数（人）				
		目標値	73	73	73	73	73
		実績値	54				
		指標名	空き店舗等活用新規出店支援事業年間新規利用件数（件）				
		目標値	5	5	5	5	5
		実績値	7				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	空き店舗等活用新規出店支援事業：22件 3,278,000円 個店整備事業：13件 2,372,000円 販売促進等共同経済事業：6件 1,276,000円 地域産業振興販売促進支援事業（プレミアム付き商品券発行支援）： 発行額 559,000,000円 地域商店会等運営支援事業補助金：8件 37,000円						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	172,309	19,767			
	国 費	165,175				
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	7,134	19,767			
	人件費（千円）	14,368				
	正 職 員	2 人 14,368 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	各支援策とも、市内の経済活性化に一定の寄与はしており、施策の目的に沿ったものとなっている。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	商工会議所等、関連団体と協力し事業を実施している。 補助金の交付実績は順調であるが、その成果が見えづらい一面がある。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	個店整備、空き店舗補助については、既存事業者より創業者支援に重きを置いていきたい。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
合計			9	／12
成 果 や 課 題				
令和4年度は、コロナ禍で売り上げが低迷している商業者に対する支援策としてプレミアム商品券発行に対する支援をはじめ、創業者に対する支援として空き店舗活用や個店整備に係る補助を実施した。 今後、まちなか交流プラザ内にあるチャレンジショップの見直しに合わせ、まちなかの商業活性化を図るため、各種補助金の見直しを検討する。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	令和6年度予算に向けて、補助金の見直しを図る。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		観光物産ピーアール事業費					
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～					
	施策	15 資源を活かした「選ばれるまち」の創造					
	取組方針	1 観光資源の再評価・発掘・磨き上げにより、ストーリー性のある情報を発信します。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	経済 部		観光交流 課	観光振興 係			
事業の 目指す姿	対象	市民、来訪者、来訪予定者					
	手段	資源ごとの対象者（ターゲット）の明確化、様々な手法による情報発信					
	将来像	来訪者から選ばれ、市民が愛着を持ち誇れるまちになる。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	観光協会HPへのアクセス数（PV）				
		目標値	603,426	633,597	665,277	698,541	733,468
		実績値	1,260,097				
		指標名	観光パンフレット発送件数（鹿沼ファン含む）				
		目標値	250	320	380	440	500
		実績値	642				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	観光協会事業支援 観光振興の中心団体である観光協会の活動を補助：25,044千円 観光パンフレット作成事業 「鹿沼おもてなしガイド」「鹿沼エクスペローラ」、登山ガイド「山歩道」の増刷：1,242千円 観光アシスタントによる出店PR事業 観光アシスタント事業委託：350千円、研修会実施、各種イベントへの参加 フィルムコミッション事業 「鹿沼フィルムコミッション」の運営、旧栗野中学校の維持管理、ショートフィルム制作、等 県等広域連携観光事業 県観光プロモーション協議会をはじめ、県や関係都市との連携事業を展開した。					観光協会や観光ボランティアをはじめ、関係する各種団体と連携を取り、観光案内業務を実施している。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	30,596	30,325			
	国 費					
	県 費	134	134			
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	30,462	30,191			
	人件費（千円）	15,335				
	正 職 員	2 人 14,614 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0.5 人 721 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	1	コロナウイルス感染症の影響もあり、P Rの場を失うとともに「山場」の観光に特化しすぎた傾向がある。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	観光アシスタントや観光ボランティア、ブランド事業者などと連携し、少ないP Rの場での効果的なアピールを心がけた。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	効果的なP Rのためには、時勢や市場、ターゲットに応じた手法、コンテンツを適正に選択する必要がある。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
合計			8	／12
成 果 や 課 題				
・コロナ禍の数年間、各地のイベントが中止となりP Rの機会が失われる中、世の観光マインドが「アウトドア志向」に傾いたことにより、P R対象を「山場」の観光にシフトしP Rを展開してきた。 アフターコロナとなる今後、あらゆるコンテンツが復活していくことになる。「平場」の観光コンテンツを磨き上げ、P Rに注力するとともに、新たな観光資源の発掘や活用が課題となる。 ・観光協会の組織や機能を再確認し、今後の方針を検討する必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	・P R手法の研究によるイベント出展中心のP Rからの脱却 ・フィルムコミッション事業の効率化 ・観光協会の方向性の確認	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		前日光ハイランドロッジ維持管理費								
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～								
	施策	15 資源を活かした「選ばれるまち」の創造								
	取組方針	2 前日光県立自然公園を中心とした自然環境や観光施設の適切な管理・運営を行います。								
重点プロジェクトの位置付け		Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト								
所管課	経 済 部		観 光 交 流 課		観 光 施 設 係					
事業の 目指す姿	対象	①来訪者・来訪予定者 ②市民								
	手段	①効果的な情報発信による誘客 ②施設の適切な維持管理 ③体験メニューの充実								
	将来像	四季をとおして横根高原を楽しむために必要不可欠な施設とする。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	横根高原入込客数				
		目標値	57,120	58,262	59,428	60,616	61,829
		実績値	59,712				
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	前日光ハイランドロッジを拠点としたPR活動（来訪者、問い合わせ対応） 前日光ハイランドロッジへの宿泊、入浴、飲食提供 宿泊91人、来場59,712人 井戸湿原自然観察会の開催（春,秋年2回） 自然観察会参加実績：R4春77名、秋48名 合計125名					施設の管理運営については、地元団体であるマウンテンスター横根へ委託。 また、横根高原保全活用協議会と連携し、井戸湿原の自然観察会を実施している。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	6,121	6,430			
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他	548	623			
	一 般 財 源	5,573	5,807			
	人件費（千円）	718				
	正 職 員	0.1 人 718 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	貴重な資源である前日光県立自然公園の拠点となる施設であり、横根高原への入込客数からも需要があると考え
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	地元団体であるマウンテンスター横根へ管理運営を委託している。また、横根高原保全活用協議会と連携し、動植物の保全及びPR活動を行っている。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	委託団体の自主事業として行っている飲食提供については、メニューの変更等も含めた現在の営業形態について、検討の余地がある。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			7	／10
成 果 や 課 題				
・年2回開催している自然観察会は市内外から参加者がおり、リピーターも多い。参加者自身が魅力を感じ発信することで、次回の観察会に知人も連れて参加するなどの成果がみられる。（R4自然観察会参加実績：R4春77名、秋48名 合計125名） ・施設の経年劣化が進んでいるため、効果的な修繕の計画を検討する必要がある。 ・持続可能な施設管理・運営のための人員確保が必要である。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	・施設の計画的な修繕 ・前日光県立自然公園PRに関する効果的な情報発信 ・管理運営体制の強化	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		水源地域振興拠点整備事業費								
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力にあふれ、にぎわいのあるまちづくり～								
	施策	15 資源を活かした「選ばれるまち」の創造								
	取組方針	4 西北部地域の観光交流拠点となる水源地域振興拠点施設を整備します。								
重点プロジェクトの位置付け										
所管課	経 済 部		観 光 交 流 課		観 光 施 設 係					
事業の 目指す姿	対象	南摩ダムに係る水源地域（上南摩町、西沢町）を含む西北部地域								
	手段	観光交流拠点の整備								
	将来像	水源地域全体の活性化								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	水源地域振興拠点施設整備の事業費に対する進捗（累積）（％）				
		目標値	38	96	100	0	0
		実績値	39				
		指標名	水源地域振興拠点施設建設推進委員会（庁内）開催（回）				
		目標値	3	4	0	0	0
		実績値	0				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	用地取得（物件移転補償含む）:52,156.97㎡（18人及び国）:179,155千円 敷地造成工事:87,000千円(前払金) 温泉動力装置設置申請 PRイベント：出会いの森で1回開催 来場者数 6組20人 農村レストランの運営（地元団体）研修支援 農産物加工所の運営（地元団体）研修及び法令改正研修支援：研修4回実施					○PRイベント…指定管理予定者と共に県内 外来訪者向けイベント実施 ○農村レストラン…上南摩そばネットワークと連 携し施設全体の魅力向上に向けて取組んだ ○農産加工所…地消地産の取組として地域 の方と加工・販売に向けて勉強	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	273,886	1,457,270			
	国 費		366,998			
	県 費	172,656	711,565			
	市 債					
	そ の 他	33,385	368,936			
	一 般 財 源	67,845	9,771			
	人件費（千円）	17,241				
	正 職 員	2.4 人 17,241 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	西北部地域の拠点となるよう目標に向かって整備を進行できた。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	上南摩住民や指定管理予定者と連携し協働で運営を行うための研修等が行え、効果はあった。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	さらに地域住民の意識向上や指定管理予定者との協働を図るため意見交換が必要。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			9	／10
	成 果 や 課 題				
	・ R6の春オープンに向けて、用地取得、実施設計、工事発注等を順調に進めてきた。 ・ 今までの指定管理による施設とは異なり、地域の意見を尊重しつつ、入込客を伸ばせる施設として利益を追求できるかが課題。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	ソフト面に関して、営業利益の向上への取組はもちろん、市と地域住民と企業（指定管理予定者）の協働の意識向上を図るための意見交換が必要	

事業評価調査書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		首都圏農業確立対策事業費					
計画体系	政策	3 にぎやか～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～					
	施策	16 戦略的農業の推進					
	取組方針	1 農畜産物の生産振興を推進します。 2 環境に配慮した農業を推進します。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課		経済 部	農政 課	農産振興 係			
事業の 目指す姿	対象	①農業者、農業生産法人 ②営農組合等生産団体					
	手段	①生産設備の整備支援 ②優良種苗導入支援・土壌保全対策等 ③新規作物の普及、調査研究支援 ④安全安心な農作物作り支援 ⑤環境に優しい農業実践への支援					
	将来像	①市場性の高い基幹作物の生産振興 ②中山間地域における作物の生産維持及び新規作物の普及 ③消費者に信頼される農作物の生産					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	いちごの作付面積				
		目標値	37ha	37ha	37ha	37ha	37ha
		実績値	33.3ha				
		指標名	にらの作付面積				
		目標値	60ha	60ha	60ha	60ha	60ha
		実績値	62.5ha				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	経営近代化のための農業用機械又は設備整備支援：2団体 24,159千円 市場性の高い基幹作物の生産振興のための支援：5団体 7,750千円 マカ栽培面積の現状維持、板荷人参（朝鮮人参）の栽培方法の確立と種を増やすための調査委託 減農薬・減化学肥料による農作物作りの支援：3団体 1,314千円 廃ビニール類適正処理の支援：1団体 2,500千円						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	36,167	42,205			
	国 費					
	県 費	25,154	31,070			
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	11,013	11,135			
	人件費（千円）	7,184				
	正 職 員	1 人 7,184 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	廃ビニール類適正処理や土壌消毒剤、ラノーテープ導入の支援をすることで、環境に配慮し、減農薬・減化学肥料に取り組みに寄与している。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	幅広い支援事業により、多くの農業者が支援事業に取り組むことができてい る。指標の達成状況も順調である。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	新しい支援制度を検討する場合、その効果について国県研究機関等の実績を精査する必要がある。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			8	／10
	成 果 や 課 題				
	県単補助金の園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業の活用を支援することで、にらの作付面積拡大に貢献することができた。 いちごに関しては、品種を「とちおとめ」から収穫量の多い「とちあいか」へと変換している時期であり、収穫量に比例して作業量の増加が見込まれるため、当面の作付面積については横ばいが続くと思われる。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	今後も計画通り、基幹作物の振興を支援する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		農作物活性化推進事業費							
計画体系	政策	3 にぎやか～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～							
	施策	16 戦略的農業の推進							
	取組方針	1 農畜産物の生産振興を推進します。							
重点プロジェクトの位置付け		Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト							
所管課	経済 部		農政 課		農産振興 係				
事業の 目指す姿	対象	①上都賀農業協同組合 ②営農組合等生産団体 ③農業生産法人等							
	手段	生産効率化、省力化のための農業機械・設備等の導入支援、共同作業支援							
	将来像	生産性の向上							

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	機械・設備導入支援				
		目標値	4件	4件	4件	4件	4件
		実績値	5件				
		指標名	共同防除支援				
		目標値	1,000ha	1,000ha	1,000ha	1,000ha	1,000ha
		実績値	700ha				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	農作物の安定生産と作業効率化、コスト低減に向けたスマート農業の推進 ラジコンヘリコプターによる農薬散布の支援：700ha 鹿沼市農業者緊急支援事業給付金：767件 91,300千円						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	97,851	12,530			
	国 費	93,536				
	県 費		6,030			
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	4,315	6,500			
	人件費（千円）	1,437				
	正 職 員	0.2 人 1,437 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	共同利用を推進することで、農業者の個人負担を減らすことに寄与している。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	上都賀農業協同組合や営農組合等の協力で、事業を実施しているが、ドローンの普及により、一部の事業で見直しが必要である。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	共同防除の支援について、今後見直しが必要である。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			7	／10
成 果 や 課 題				
農業の作業効率向上のため、共同利用機械導入の支援は順調である。 ただし、スマート農業への関心の高まりから、令和３年度以降、農業用ドローンが急速に普及したことにより、ラジコンヘリコプターによる共同防除面積の縮小が予想される。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	共同利用機械導入支援は、要望が高く、今後も計画どおり支援を継続する。 また、共同防除については、今後見直しの必要がある。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		新規就農促進総合支援事業費								
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～								
	施策	16 戦略的農業の推進								
	取組方針	3 農業・農村の魅力向上とPRを図ります。								
重点プロジェクトの位置付け										
所管課	経済 部		農政 課		農政 係					
事業の 目指す姿	対象	①新規就農者								
	手段	①新規就農希望者への相談対応 ②いちご・にら新規就農者研修制度の運営及びPR ③各種補助事業による就農前後の支援								
	将来像	①新規就農者の増加や移住促進								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	新規就農者数（人）				
		目標値	15	15	15	15	15
		実績値	14				
		指標名	研修生採用数（人）				
		目標値	5	5	5	5	5
		実績値	4				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	農業次世代人材投資事業（経営開始型） 14件 20,290,685円 新規就農者育成総合対策（経営開始資金） 4件 7,875,000円 新規就農者育成総合対策（経営発展支援事業） 3件 13,461,000円 就農用施設導入支援 3件 7,456,000円 定着支援事業費補助金（臨時交付金事業） 2件 1,967,000円 新規就農者支援対策協議会負担金（研修運営、栽培体験の実施など） 50,000円 研修制度PR（チラシ・ポスター作成、就農相談会への参加、など）					・生産法人かぬま、JA、地元農家などと連携し、新規就農希望者向けの栽培体験を実施。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	51,180	82,212			
	国 費	1,967				
	県 費	41,658	75,112			
	市 債					
	そ の 他	7,456	500			
	一 般 財 源	99	6,600			
	人件費（千円）	14,368				
	正 職 員	2 人 14,368 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	・新規就農者の確保は、市全体の農業にとってプラスの効果がある。 ・関係機関と緊密に連携し、それぞれの役割において適切な支援を実施した。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	・先輩農業者の協力を得ながら、体験研修などの事業を実施した。 ・新規就農希望者の相談件数は増加しているが、就農数の増加には繋がっていない。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	・定年退職後の新規就農希望者からの相談が増える傾向にあり、帰農者を含めた新規就農への支援が課題。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
合計			9	／12
成 果 や 課 題				
新規就農者の確保のみならず、移住定住にも貢献した。研修や補助事業の対象とならない新規就農希望者への支援が課題。新規就農希望者がスムーズに就農できるよう、今後も関係機関と連携しながら新規就農者の確保に努め、積極的支援により営農定着を目指す。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	移住支援の拡充	

事業評価調査

<Plan> 事業の計画

予算事業名		森林経営管理事業費								
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～								
	施策	17 持続可能な森林経営と木材の循環利用								
	取組方針	1 森林の持つ公益的機能を発揮できるよう、健全な森づくりを進めます。 2 木材の需要創出と利用促進に取り組みます。								
重点プロジェクトの位置付け		Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト								
所管課	経済 部		林政 課		木のまち推進 係					
事業の 目指す姿	対象	①山林所有者 ②林業事業体 ③地域住民団体 ④市民 ⑤首都圏等								
	手段	①意向調査及び説明会 ②③補助制度による支援 ③森林管理に関する協定 ④報奨金、PRイベント開催、啓発物配布⑤各種事業展開による人や情報等の往来								
	将来像	①②③森林の整備を進め、生活環境の向上に努める。 ④⑤鹿沼産材の利用拡大を目指す。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	意向調査実施面積 (ha)				
		目標値	1,820	2,420	3,020	3,620	4,220
		実績値	1,677				
		指標名	森林組合木材受託生産量 (㎡)				
		目標値	60,000	65,000	69,000	74,000	76,000
		実績値	59,056				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	意向調査委託：545.68ha 集積計画作成委託：80.91ha 担い手育成補助金：11件 1,150千円 住宅新築等報奨金：28件 5,250千円 木製品作製：机椅子、ベンチ、新生児用他 10,200千円					・茂呂山の保全のため、「茂呂山を愛する会」と協働して草刈りを実施。 ・市内の小学生に対する木育を目的として、13校366名を対象に木工教室を実施。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費 (千円)	82,160	110,277			
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他		7,440			
	一 般 財 源	82,160	102,837			
	人件費 (千円)	23,391				
	正 職 員	3 人 21,552 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	1 人 1,839 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	森林環境の整備や森林認証材の需要拡大、子ども達への木育、森林や木材、木の普及に関する施策等については、市の立場として適切に事業を実施している。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	森林経営管理については、鹿沼市森林環境整備協議会に委託してこれまで進めてきたが、思うように整備が進んでおらず、見直しの余地あり。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	0	上記の委託の手法については改善の余地があり、R5において見直しを図っていく考え。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			8	／12
	成 果 や 課 題				
	森林経営管理事業費という予算事業名だが、森林環境譲与税を原資とする全ての事業が盛り込まれている。森林認証材の需要拡大、子ども達への木育、森林や木材、木の普及に関する施策等については、譲与税の意義に基づいて適切に事業を実施してきた。しかしながら予算事業名にもなっている、譲与税使途のメインである森林経営管理事業については、当初の計画段階に比べて整備がなかなか進んでいない状況にある。R5において、より効率的な手法を検討しながら事業の見直しを進めていきたい。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	C	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	上記の成果や課題にも記載した通り、森林経営管理事業については、R5において効率的な手法を検討しながら見直しを進めていく。具体的には、意向調査業務の市自前での実施、民間企業と森林組合の役割分担明確化による森林整備の加速化といった点について、市が主導で事業の進め方を見直していく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		林道施設整備事業								
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～								
	施策	17 持続可能な森林経営と木材の循環利用								
	取組方針	1 森林の持つ公益的機能を発揮できるよう、健全な森づくりを進めます。								
重点プロジェクトの位置付け										
所管課	経済 部		林政 課		森林保全 係					
事業の 目指す姿	対象	①素材生産者 ②森林所有者								
	手段	①林道の新設・改良 ②林道及び付帯施設の長寿命化								
	将来像	①森林路網を整備・管理し、長寿命化を進める。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の達成状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	林道新設整備延長（m）					
		目標値	460	350	350	0	0	
		実績値	120					
		指標名	林道改良工事（箇所）					
		目標値	1	2	2	2	3	
		実績値	1					
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	林道栗沢線開設工事 工事発注延長L=120m 35,805,000円							
	林道室瀬線改良工事 工事発注延長L=480m 1箇所 25,630,000円							
林道寄栗線舗装工事 工事発注延長L=263m 1箇所 5,434,000円								
林道横平線法面改良工事 1箇所（繰越事業）								
林道小川沢線法面改良工事 1箇所（繰越事業）								

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	95,735	181,761			
	国 費					
	県 費	35,416	92,152			
	市 債	36,400	42,400			
	そ の 他					
	一 般 財 源	23,919	47,209			
	人件費（千円）	5,388				
	正 職 員	0.75 人 5,388 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	林道の改良により森林、民家への通行の機能が向上した。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	地元住民から用地を借用し林道開設を実施している。 林道の開設、一部改良は現段階では途中であるため成果実績は今後上がってくる。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	林道新設の目標値に達していないため、事業進捗のペースを見直す必要がある。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			10	／12
成 果 や 課 題				
林道栗沢線の新設工事を発注し林道新設事業を進めているが、事業進捗が遅れている。 林道室瀬線の改良工事については、地元住民との連携を図りながら計画通り進んでいる。 寄栗線舗装工事を行うことにより、森林や民家への通行の機能性の向上に寄与できた。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	林道新設事業については、工事施工延長が目標値に届いていないため、今後の実施延長を増大させる必要がある。 林道改良事業については、今後も地元住民との調整を行いながら計画通り進めていく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		野生鳥獣対策事業								
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～								
	施策	17 持続可能な森林経営と木材の循環利用								
	取組方針	3 野生鳥獣や森林病虫害による被害防止に取り組みます。								
重点プロジェクトの位置付け										
所管課	経済 部		林政 課		森林保全 係					
事業の 目指す姿	対象	①市民 ②農林業従事者 ③森林所有者								
	手段	①有害鳥獣捕獲を進める ②侵入防護柵設置に対する補助 ③有害鳥獣捕獲者に対する支援								
	将来像	農林業被害の減少								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	野生鳥獣による農業被害額（千円）					
		目標値	9,500	9,025	8,575	8,150	7,750	
		実績値	4,071					
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	被害の多いイノシシ、シカ、サルの駆除に対する捕獲報奨金の支給：2,349件 34,907,800円 防護柵設置の補助： 19件 1,830,000円 イノシシ等のワナを購入し、有害捕獲実施者への貸し出し ニホンジカの個体数調整の実施、鹿沼市野生鳥獣対策協議会の支援、鹿沼市鳥獣被害対策実施隊の活用							

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	39,606	45,248			
	国 費					
	県 費	31,796	36,425			
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	7,810	8,823			
	人件費（千円）	17,496				
	正 職 員	2 人 14,614 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	2 人 2,882 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	地場産業を守るため、農林業被害を減らすのは必要な事業である。しかし、住民が何でも行政任せになっている部分があるため、野生鳥獣に対する正しい知識の提供が必要である。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	1	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	捕獲に関しては、狩猟免許が必要なためどうしても協力者が限定されてしまうが、鹿沼市内の防護柵設置実績は、コンスタントに増えているため順調である。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	年々、狩猟者の高齢化が深刻化しているため、新規狩猟者の確保や捕獲技術の改善など検討が必要である。また、防護柵事業については、現地確認や費用対効果の検証、要領の改正も行っている。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			9	／12
成果や課題				
事業については、概ね計画どおりであるが、今後地域が主体となって対策を行う必要がある。また、新規狩猟者についても、支援等しなくてはならないという課題もあり、農業公社や県、警察など関係機関との連携が必要である。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	捕獲報奨金や防護柵補助金の実施が、農業被害額の軽減に寄与していることから、引き続き計画どおり取り組む。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		環境都市推進事業費					
計画体系	政策	4 きよらか ～豊かな自然に寄り添い共生するまちづくり～					
	施策	18 環境に優しい持続可能なまちづくり					
	取組方針	1 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進します。 2 気候変動等の問題に対して、市民の主体的な行動を促します。					
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト					
所管課	環境 部		環境 課	環境政策 係			
事業の 目指す姿	対象	①事業者としての本市及び②従業員としての職員並びに③市民等及び事業者					
	手段	①再生可能エネルギー発電設備、省エネ機器等の設置、②環境、気候変動、脱炭素等に係る取組の実施 ③再生可能エネルギー発電設備等の導入支援及び環境、気候変動、脱炭素等に係る周知啓発					
	将来像	①③地域における脱炭素の実現、②③リーダーを中心とした地域による活動の実施、気候変動への主体的な適応					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	①再生可能エネルギー設備導入支援（累計件数）				
		目標値	3,085	3,235	3,385	3,535	3,685
		実績値	3,091（111）				
		指標名	②地域環境学習講座の開催数（累計件数）				
		目標値	20	23	26	30	34
		実績値	16（1）				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	鹿沼市家庭用低炭素化促進設備導入報奨金の支給 ・支給総件数111件（太陽光発電設備33、蓄電池66、ZEH12） ・支給総額5,430,000円（太陽光発電設備99万円、蓄電池264万円、180万円） 省エネエアコン定額利用制度の実施 設置件数 175台（申請件数254件） 環境学習講座の開催 ・夏休み特別講座3回開催（キャンドル2回、生きもの観察会1回） ・地域環境学習講座1回開催（内容：キャンドル、バス乗り方、座学） ・環境学習基本講座2回開催（施設見学会1回、地球温暖化講義1回）					・市民をエコマイスターとして登録し、その得意分野において、本市主催研修の講師等として活動していただいている。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	6,486	7,268			
	国 費		6,500			
	県 費					
	市 債					
	そ の 他	5,430				
	一 般 財 源	1,056	768			
	人件費（千円）	25,973				
	正 職 員	3.16 人 23,091 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	2 人 2,882 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	①再生可能エネルギー設備等の設置は、二酸化炭素排出量の削減に必須の取組みであるため
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	②市民の主体的な取組を推進するには、周知啓発は必須であるため
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	①制度と市民ニーズとの整合性がおおむね合致しているため
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	②コロナにより講習会の実施に支障があったため
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	①再生可能エネルギー設備について、技術革新、市民ニーズの変化等が生じているため
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	②実施施策の内容が変化しており、従前の方法で講習会を開催することが困難であるため
合計			7	／10
成 果 や 課 題 ①市民等による再生可能エネルギー設備導入の推進は、補助制度以外に効果的な施策がないが財源確保が困難だ。 ②事業者としての本市の二酸化炭素排出量削減に係る取組が弱い。ハード面での対応が必要だ。 ③政策形成系の業務が増加する一方、従前から実施しているイベント、講習会等の業務が削減できず人員不足が予想される。 ④本市として環境政策をどう位置付けるかが不明であるため、現在の組織、人員等を越えた企画立案が不可能だ。 ⑤本市として自然環境を所管する部署が存在しない。現状著しい支障はないが、将来的な施策展開を考えると不安だ。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	①地方創生臨時交付金、補助金等を活用し、市民への支援を行う。 ②光熱水費等の高騰を好機と捉え、採算性を念頭に、公共施設における省エネ及び創エネに係る施策を実施する。 ③講習会開催ノウハウの他部署への輸出を進め、政策形成業務への資源配分を強化する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		ごみ収集費					
計画体系	政策	4 きよらか ～豊かな自然に寄り添い共生するまちづくり～					
	施策	19 3Rの推進と循環型社会の形成					
	取組方針	1 一般廃棄物の適正な運搬処理と継続した循環型社会の形成を推進します。					
重点プロジェクトの位置付け		－					
所管課	環境 部		廃棄物対策 課	廃棄物対策 係			
事業の 目指す姿	対象	市民					
	手段	祝日収集体制の見直し、家庭の持込みごみの排出量に応じた負担の公平化（有料化）、ごみステーションの分別区分・収集体制の見直し、市民利用の日の見直し					
	将来像	3Rの基本原則に基づき、継続した循環型社会の形成を目的とする。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	ごみ総排出量（トン）				
		目標値	31,739	31,432	31,126	30,820	30,514
		実績値	30,083				
		指標名	リサイクル率（％）				
		目標値	13.2	13.4	13.7	13.9	14.2
		実績値	13.1				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	家庭系搬入ごみの有料化 祝日収集の拡充 ごみ分別区分の見直し ごみステーションの収集区分・体制強化 市民利用の日の見直し たべまるbyタベスケの試行運用 指定ごみ袋引換券の配付					・自分事としてごみの分別や3R（リデュース、リユース、リサイクル）の徹底していただく ・ごみステーションの適正配置により、ごみ収集の合理化と清潔で住みよい生活環境づくりに協力していただく	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	506,253	518,412			
	国 費	65,130				
	県 費					
	市 債					
	そ の 他	196,856	272,483			
	一 般 財 源	244,267	245,929			
	人件費（千円）	103				
	正 職 員	0.01 人 74 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0.25 人 29 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	持込みごみの有料化により、市民のごみに対する意見の向上や、負担の平準化を図ることができた
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	①祝日収集により、市民の利便性の向上が図られた ②ごみの分別区分が一部市民が理解できていないところがあるため、さらなる周知が必要
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	①収集体制については、収集回数など状況を分析しながら検討をしていく ②持込みごみ有料化により市民負担の平準化を図ることができた
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			10	／12
成 果 や 課 題				
・ 持込ごみの有料化により、市民の負担の平準化を図ることができた。 ・ ごみの分別区分について、さらなる周知が必要である。 ・ 収集体制については、収集回数など状況を分析しながら検討をしていく必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	・市民へ分別等について、引き続き周知を図っていく。 ・市民の3Rに対する意識の向上を図る。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		ごみ処理施設整備事業費							
計画体系	政策	4 きよらか ～豊かな自然に寄り添い共生するまちづくり～							
	施策	19 3 R の推進と循環型社会の形成							
	取組方針	2 一般廃棄物処理施設の長寿命化に向けた取組を推進します。							
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト 上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト							
所管課	環境 部		廃棄物対策 課		施設 係				
事業の 目指す姿	対象	①粗大ごみ処理施設 ②屋外ストックヤード ③一般廃棄物最終処分場							
	手段	①長寿命化 ②新設 ③二期工事							
	将来像	現有施設の長寿命化等による安定操業を行い、3 R の基本原則に基づく、継続した循環型社会の形成を目指す。							

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	鹿沼市環境クリーンセンター粗大ごみ処理施設基幹的設備改良工事（件）				
		目標値	1	1			
		実績値	1				
		指標名	鹿沼市環境クリーンセンター屋外ストックヤード新築工事（件）				
		目標値	1				
		実績値	1				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	粗大ごみ処理施設基幹的設備改良工事 屋外ストックヤード新築工事					廃棄物対策係における新しい分別基準に沿った処理が必要であり、市民一人ひとりの協働により、業務が成り立つことから連携し事業を進めている。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	664,015	1,191,370			
	国 費	184,777	384,251			
	県 費					
	市 債	393,900	720,500			
	そ の 他	55,924				
	一 般 財 源	29,414	86,619			
	人件費（千円）	8,748				
	正 職 員	1 人 7,307 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	1 人 1,441 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	市民生活にとって廃棄物処理施設は必要不可欠な施設である。廃掃法においても一般廃棄物は市において適切に処理するよう定められており、焼却処理施設の長寿命化を選択した現時点においては本施設の長寿命化は妥当である。最終処分場については残余容量が無く、2期工事があらかじめ予定されたものであることから、議論の余地はない。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	概ね15年(最終処分場は10年)の延命化が図れることから、施設の有効活用という点では非常に有用である。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	持込ごみの有料化や、更新に伴う設備の変更、運転方法の変更により、15名/月程度の派遣職員の削減が図れる可能性がある。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			12	／12
	成果や課題				
	各工事に関しては順調に推移しているが、今回の各種長寿命化の延命期間満了前に、残り7年となった焼却処理施設の延命期間が満了を迎える。廃棄物処理施設は、市民生活及び市政運営上、極めて重要な施設であることから、本事業終了後には全庁的な取り組みとして、次期計画を始動させる必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	次期計画の検討	

事業評価調査

<Plan> 事業の計画

予算事業名		都市計画総務事務費								
計画体系	政策	5 しなやか 〜弾力ある安全安心の強いまちづくり〜								
	施策	20 持続可能で暮らしやすい都市空間の形成								
	取組方針	1 都市機能の集積と交通ネットワークの最適化を推進します。								
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト 上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト								
所管課	都市建設 部		都市計画 課		都市計画 係					
事業の 目指す姿	対象	市民、本市利害関係者、まちづくり支援団体								
	手段	時勢や将来予測を踏まえた都市機能の集積及び最適化								
	将来像	コンパクトシティ・プラス・ネットワークによる持続可能で安全安心な住みやすい都市づくりを推進する。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の改定（％）				
		目標値	10	30	60	100	100
		実績値	10				
		指標名	公民連携まちづくり取組数				
		目標値	1	1	1	1	
		実績値	1				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	防災指針の策定準備 URとの連携まちづくり					・ kanuma commons、URが主催するイベントの一部サポート	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	6,085	1,523			
	国 費	2,244				
	県 費					
	市 債					
	そ の 他		1,523			
	一 般 財 源	3,841				
	人件費（千円）	27,767				
	正 職 員	3.8 人 27,767 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	URとの連携協定に基づき、市街地の活性化に寄与出来ている。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	URとの連携協定に基づき、地元協力を得ながら進めることが出来ている。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	多核連携型拠点形成プロジェクトに併せ実施している。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			11	／12
	成 果 や 課 題				
	鹿沼市立地適正化計画の防災指針の策定準備は順調に進み、『防災力強化プロジェクト』への成果が期待出来る。 また、『上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト』については、郡部における小さな拠点が整理されれば、鹿沼市都市計画マスタープランの目標年次に併せた改定及び一部見直しの検討を進めることが出来る。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	他部局との連携を図り、計画を進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		バス路線対策費					
計画体系	政策	5 しなやか～弾力のある安全安心の強いまちづくり～					
	施策	20 持続可能で暮らしやすい都市空間の形成					
	取組方針	1 都市機能の集積と交通ネットワークの最適化を推進します。					
重点プロジェクトの位置付け		上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト					
所管課	市民 部		生活 課	交通政策 係			
事業の 目指す姿	対象	市民					
	手段	【鹿沼市地域公共交通計画に基づく事業の実施】 ①リーバス、予約バスの運行管理、民間路線バスの維持支援 ②地域の特性に合った公共交通の構築及び公共交通空白地域の解消 ③運行の効率化、費用通減のための各種施策					
	将来像	①「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」を実現する。 ②地域の特性にあった、効率的な地域公共交通網の整備を図り、持続可能な運行を目指す。 ③福祉、観光、教育、環境など様々な分野と連携し、社会問題の解決を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	リーバス平均収支率(%)				
		目標値	15	16	17	18	19
		実績値	12				
		指標名	公共交通利用者数（千人） ※路線バス、リーバス、予約バス				
		目標値	990	1,070	1,150	1,220	1,300
		実績値	1,047				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	リーバス（12路線）、予約バス（4地域）、路線バス（不採算路線）に対する 運行経費補助を実施 鹿沼市地域公共交通計画に基づく事業の推進 ・リーバス・予約バスの運賃体系改定を実施 ・鉄道などのダイヤ改正に伴うリーバス等の時刻見直しを実施 ・バスの乗り方教室を開催（小学校：5校、高齢者向け：1回、地域：1回） コロナウイルス感染症に関する各種事業の推進					・リーバスへの広告掲載による収入などにより、その他収入を確保し、経費削減を図った	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	263,951	203,398			
	国 費	35,908				
	県 費	4,182	2,536			
	市 債					
	そ の 他	12,825	8,560			
	一 般 財 源	211,036	192,302			
	人件費（千円）	10,776				
	正 職 員	1.5 人 10,776 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	本事業は、上位計画に則するものであり、目指すべき都市像の実現に向けた施策であるため適正と考える。世論調査でも重点を置くべき施策の上位にもあがっており、市の役割にあった事業。人口動向を見据え、今後も継続していく必要がある。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	地域公共交通活性化協議会の委員委嘱、会議録の市HP公開などにより、市民参画を得ている。 利用者数は、前年度より増加しつつあり、成果実績は順調である。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	効果的で効率的な地域公共交通とするため、継続的な見直しや改善を行う必要がある。運賃改定により利用者負担は図っているが、公費負担の低減について継続的に取り組む。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			10	／12
	成 果 や 課 題				
	地域公共交通計画に基づくリーパス・予約バスの運賃形態の改定の実施により、利用者における適正負担への改善および経営状況の改善を図ることができた。 一方、公共交通を利用しやすくするための施策（バスロケ、IC化など）や地域の状況に応じて、より効率的な交通機関の導入などを検討していき、利便性の向上を図る必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	引き続き、鹿沼市地域公共交通計画に基づき、見直し効率化を進め、持続可能な公共交通を構築するため、各種取り組みを推進する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		空家対策事業費							
計画体系	政策	5 しなやか～弾力ある安全安心の強いまちづくり～							
	施策	20 持続可能で暮らしやすい都市空間の形成							
	取組方針	3 空き家・空き地対策を推進します。							
重点プロジェクトの位置付け		上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト							
所管課	都市建設 部		建築 課		空き家対策 係				
事業の 目指す姿	対象	空き家等の所有者・管理者、空き家バンクの利用者							
	手段	自治会等と連携した空き家調査、空き家バンク登録促進、空家解体補助、移住定住者向け空き家バンクリフォーム補助金							
	将来像	適正管理の推進による管理不全な空き家の解消及び危険な特定空家等の解体により安心安全な生活環境を整備する。							

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の達成状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	空家等解体補助件数（件）					
		目標値	40	40	40	40	40	
		実績値	33					
		指標名	空き家バンクリフォーム補助件数（件）					
		目標値	4	4	4	4	4	
		実績値	2					
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	空き家調査と適正な監視、利活用相談：132件 空家等解体補助金：33件 15,715,000円 空き家バンクリフォーム補助金：2件 1,200,000円					・実態調査の際の自治会からの空き家等の情報提供（令和4年度対象地区） 板 荷：157件、北押原：134件、東大芦： 78件		

コスト 情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	17,499	20,803			
	国 費	8,457	10,000			
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	9,042	10,803			
	人件費（千円）	28,736				
	正 職 員	4 人 28,736 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	老朽化した空家の解体は、補助により、計画通りに進んでいる。 空き家の利活用では、空き家バンクの登録および成約割合が順調である。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	自治会の一部の協力により行っている。今後、多くの市民の協力を得られる方法を考えていく必要がある。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	実態調査結果による解体補助・バンク登録の案内及びHP・広報等への周知を行っているが、空き家所有者には市外居住者も多い。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
合計			8	／12
成 果 や 課 題				
(成果) ・老朽化した空家の解体は、解体補助があることにより、順調に進められた。空き家バンクについても利活用促進ができた。 (課題) ・空家の実態調査を行うにあたり自治会からの情報提供をお願いしているが、自治会の一部の人に負担となっていることについて、協力者への手当の支給等を検討していく必要がある。 ・生活困窮者が所有している老朽化した空家の解体促進と活用可能な空き家の空き家バンクへ登録へなど活用方法の提案等を検討していく必要がある。 ・空き家所有者への空き家の適正管理の対応の連絡について、早急に連絡がとれるための方法を検討をしていく必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	空家の調査方法と空き家になる前及び空き家となる期間の短縮への対応。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		水道事業（配水設備改良事業）					
計画体系	政策	5 しなやか ～弾力ある安全安心の強いまちづくり～					
	施策	21 安全安心な水道水の供給					
	取組方針	1 配水施設の計画的な更新や耐震化を推進します。					
重点プロジェクトの位置付け		・防災力強化プロジェクト ・上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト ・Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト					
所管課	上下水道 部	水道 課	水道整備・浄水施設 係				
事業の 目指す姿	対象	給水区域内の市民					
	手段	老朽管の更新と耐震化、高度浄水施設の整備					
	将来像	老朽化した水道施設の計画的な更新による水道施設の耐震化を図るとともに、高度浄水施設の整備を進め、安全で安心な水道水の供給に努める。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	老朽管の更新と耐震化（m）					
		目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
		実績値	3,826					
		指標名	高度浄水施設のの整備（％）					
		目標値	31.0	31.0	46.0	62.0	69.0	
		実績値	31					
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	Φ150～Φ400までの老朽管の更新及び耐震化　L=3,826.4m　370,986,000円 第1浄水場機械棟建築工事、第5 浄水場紫外線処理室建築工事　211,618,000円							

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	582,604	1,505,102			
	国 費	91,138	155,513			
	県 費					
	市 債	402,000	1,248,300			
	そ の 他					
	一 般 財 源	89,466	101,289			
	人件費（千円）	21,552				
	正 職 員	3 人 21,552 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	老朽管更新及び耐震化を計画的に行い、高度浄水施設の整備を進め、安全で安心な水道水の供給を図っている。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	—	国庫補助を導入し計画的に実施している。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	計画的に実施していく。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			8	/8
	成 果 や 課 題 ・計画通り順調に進捗しているが、2025年より老朽管（法定耐用年数40年）を超える配水管が増加することから、財源確保等を検討する必要がある。 ・紫外線処理施設等の整備は計画通り進んでいるが、電子部品の製造と供給が大幅に遅れていることから発注をできる限り早めていく必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	計画どおり進めていく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		水道事業（配水設備拡張事業）					
計画体系	政策	5 しなやか ～弾力ある安全安心の強いまちづくり～					
	施策	21 安全安心な水道水の供給					
	取組方針	3 給水区域内未整備地区の整備を進めるとともに、加入促進を図ります。					
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト 上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト					
所管課	上下水道 部		水道課・企業経営 課	水道整備・水道経営 係			
事業の 目指す姿	対象	給水区域内の市民					
	手段	給水区域内の配水管の整備、上水道への新規加入の促進					
	将来像	経営基盤を強化するとともに、安全で安心な水道水の供給に努める					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	配水管の整備（m）				
		目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績値	4,821				
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	Φ30～Φ150までの配水管新設 L=4,820.8m 148,986,000円 新規水道加入工事費の無利子貸付け 1件 500,000円					・要望地区において、水道に新規加入していただけるよう自治会長に依頼し地元へ周知していただいている。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	149,486	235,000			
	国 費					
	県 費					
	市 債	138,500	230,000			
	そ の 他	1,866				
	一 般 財 源	9,120	5,000			
	人件費（千円）	14,368				
	正 職 員	2 人 14,368 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	安全安心な水道水の供給のため、計画的及び効率的に事業を実施している。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	自治会長に依頼し新規加入の促進を図っているが、順調とはいえない。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	新規加入への手法を再検討する必要がある。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			7	／10
成 果 や 課 題				
・配水管新設は、計画的及び効率的に実施している。 ・新規加入においては、説明会、自治会長からの周知のほか別手法を検討する必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	・配水管新設は計画どおり進める。 ・新規加入の手法を検討する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		下水道事業（雨水対策事業）					
計画体系	政策	5 しなやか 〜弾力ある安全安心の強いまちづくり〜					
	施策	22 良質で安全安心な水循環施設の整備					
	取組方針	1 雨水対策を実施し、防災・減災対策を推進します。					
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト 上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト					
所管課	上下水道 部		下水道 課	下水道整備 係			
事業の 目指す姿	対象	市街化区域内の市民					
	手段	雨水幹線等の計画的な整備					
	将来像	防災・減災対策を実施し、市民が安全安心に住み続けられるインフラ整備を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	雨水施設整備面積（ha）					
		目標値	623	623	623	623	623	
		実績値	623					
		指標名	千手排水区再整備（％）					
		目標値	2	18	53	100		
		実績値	2					
	実 施 内 容				協働・共創の取組			
	富士山雨水幹線整備　L＝442.5m　≪R3繰越≫ 千手雨水第一幹線地質調査				雨水浸透柵等の雨水流出抑制施設の設置			

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	123,826	31,581			
	国 費	61,913	15,500			
	県 費					
	市 債	61,910	15,500			
	そ の 他	3				
	一 般 財 源		581			
	人件費（千円）	7,902				
	正 職 員	1.1 人 7,902 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	近年地球温暖化の影響より、浸水被害を受ける確率が高くなっている。 特に市街地においては、地下浸透少なく低地で浸水被害が多くなっている。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	雨水管渠の建設は市街地の浸水対策に有効な手段である。 事業の性質上住民参加は難しいが、個別の雨水浸透枳など雨水流出抑制施設の設置により、雨水流出の軽減を図る
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	他事業との調整や放流先河川の状況等を考慮し、効率的な整備に努めている。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			11	／12
	成 果 や 課 題				
	雨水対策事業は、膨大な事業費を要するため、財源として国の補助金を確実に確保していく必要がある。 また、成果が出るまでには、長期にわたるため、自助、共助、公助による浸水被害軽減に向けた取組を進める必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	内水ハザードマップを計画通り、R 7 までに策定して公表し、市民の水害時における速やかな避難行動に繋げる。 また、R 8 には雨水管理総合計画を策定し、計画的かつ効率的に雨水対策整備を進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		下水道事業（下水道管渠長寿命化対策事業）					
計画体系	政策	5 しなやか～弾力ある安全安心の強いまちづくり～					
	施策	22 良質で安全安心な水循環施設の整備					
	取組方針	2 下水道処理施設や下水道管渠等の耐震化・長寿命化を推進します。					
重点プロジェクトの位置付け		・防災力強化プロジェクト ・上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト ・ Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト					
所管課	上下水道 部		下水道 課	下水道整備 係			
事業の 目指す姿	対象	下水道整備区域内の市民					
	手段	下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道管渠の長寿命化					
	将来像	老朽化が進行した下水道管渠の長寿命化・耐震・不明水対策を実施し、維持管理のコストの縮減と平準化及び持続可能な経営を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	管更生整備延長（m）※整備延長は修繕改築計画策定により増加する。					
		目標値	-	200	240	190	200	
		実績値	-					
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	不明水調査基本方針検討　A＝1,781ha　≪R3繰越≫ 総合地震対策計画策定　A＝1,715ha　≪R3繰越≫ 管路施設調査診断　L＝22,610m　マンホール665基　≪R3繰越≫ 公共下水道管路施設実施設計　L＝584.0m 公共下水道不明水調査　流量測定調査　10箇所					マンホール等異常箇所の通報		

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	93,873	100,000			
	国 費	46,936	50,000			
	県 費					
	市 債	46,930	50,000			
	そ の 他	7				
	一 般 財 源					
	人件費（千円）	5,747				
	正 職 員	0.8 人 5,747 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	市中心部における下水道施設の老朽化による不明水の増加や陥没事故等が懸念される。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	事業の性質上住民参加が難しい事業である。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	道路交通の影響が少なく、管路の長寿命化ができる。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			11	／12
成 果 や 課 題				
長期的な施設の状態を予測しながら、点検・調査・修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理することによって、維持管理のコスト縮減と平準化に繋げられる。 良好な下水道サービスを持続的に提供するためには、施設管理に必要な、費用、人員を投入するなど、アセットマネジメントが堅調。 不明水調査においては黒川処理区を対象に不明水の多い地区を特定させるため、15ブロックに分けて、下水道管内に流量計を設置し、解析を行った。成果として不明水の多い地区を絞り込めた。今後は更に詳細の絞り込みを行っていく。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	管路施設調査診断はストックマネジメント計画に基づき実施していく。 不明水対策については、不明水浸入箇所の特定努めるとともに、対策工事等の対策についても検討していく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		下水道事業（下水道処理施設長寿命化対策事業）					
計画体系	政策	5 しなやか 〜弾力ある安全安心の強いまちづくり〜					
	施策	22 良質で安全安心な水循環施設の整備					
	取組方針	2 下水道処理施設や下水道管渠等の耐震化・長寿命化を推進します。					
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト 上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト Society5.0の実現に向けたデジタル化のプロジェクト					
所管課	上下水道 部	下水道 課	施設管理 係				
事業の 目指す姿	対象	下水道整備区域内の市民					
	手段	下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道処理施設の長寿命化事業					
	将来像	老朽化が進行した下水道処理施設の長寿命化対策・耐震対策を実施し、維持管理コストの縮減と平準化、及び持続可能な下水道事業経営を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	黒川終末処理場再構築（％）				
		目標値	7	25	39	39	47
		実績値	5				
		指標名	－				
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	公共下水道黒川終末処理場実施設計（監視制御設備等）						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	81,920	468,000			
	国 費	40,960	246,000			
	県 費					
	市 債	40,960	222,000			
	そ の 他					
	一 般 財 源					
	人件費（千円）	3,592				
	正 職 員	0.5 人 3,592 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	老朽化が進行した下水道処理施設の長寿命化対策・耐震対策を実施するのに必要な事業である。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	—	黒川終末処理場電気設備(中央監視制御)工事は次年度に繰越した。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	ストックマネジメント計画に基づき事業を実施しており、実施手法の改善は今のところない。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			9	
成 果 や 課 題				
下水道処理施設の再構築に向けて設計に着手したが、莫大な費用を要する事業であるため、事業の平準化を図りながら、確実に国や市の予算を確保する。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	ストックマネジメント計画に基づき事業を進捗させる。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		都市計画道路整備事業費					
計画体系	政策	5 しなやか ～弾力ある安全安心の強いまちづくり～					
	施策	23 道路・河川・公園などの都市基盤の充実					
	取組方針	1 地域内外の連携を支える道路交通ネットワークの構築を目指します。					
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化PJ、上手に縮む多核連携型拠点形成PJ					
所管課	都市建設 部		整備 課	道路整備 係			
事業の 目指す姿	対象	J R 鹿沼駅利用者、道路利用者					
	手段	都市計画道路や駅前広場の基盤整備、駅東西を連結する自由通路又は駅東口の改札の設置					
	将来像	公共交通の利便性の向上と交通結節点としての機能の強化により、新たな都市機能の集積と安全で快適な生活環境が確保された市街地の形成を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の達成状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	事業進捗率（％）					
		目標値	46	56	62	73	84	
		実績値	42					
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	鹿沼駅東通りの整備 （0344号線）							

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	335,332	226,997			
	国 費	162,461	107,500			
	県 費					
	市 債	146,100	96,700			
	そ の 他					
	一 般 財 源	26,771	22,797			
	人件費（千円）	22,989				
	正 職 員	1 人 22,989 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	1	駅東通り以外の事業展開について整理が必要。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	駅東通りはR6年度開通予定。 駅東口等はJRと協議を継続。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	妥当性の整理を踏まえた手法の検討が必要。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			7	／10
成 果 や 課 題				
< 成果 > ・ 駅東通りの整備により、安全安心な通行環境の充実に加え、JR鹿沼駅東側の居住促進等に寄与 < 課題 > ・ 駅東通り以外の事業展開				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	・ 駅東通りについては、令和6年度の開通に向け着実に事業を推進する。 ・ 駅東口等については、JRとの協議を継続しつつ考え方を再整理する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		道路整備事業費					
計画体系	政策	5 しなやか ～弾力ある安全安心の強いまちづくり～					
	施策	23 道路・河川・公園などの都市基盤の充実					
	取組方針	1 地域内外の連携を支える道路交通ネットワークの構築を目指します。					
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化PJ、上手に縮む多核連携型拠点形成PJ					
所管課	都市建設 部		整備 課	道路整備 係			
事業の 目指す姿	対象	道路利用者					
	手段	幹線道路や生活道路の改良、歩道の整備					
	将来像	安全で快適な道路環境を整備し、広域や地域間、地域内の連携が円滑な道路交通ネットワークを構築する。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	歩道整備進捗率（％）（対象：現在事業化の4路線）				
		目標値	71	79	85	88	91
		実績値	63				
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	歩道の整備 （0029、0328、5047号線） 市道の整備 （0004、0020、0365、1007、1065、1270、3007、7020、7216、8014、8220号線）						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	645,992	398,782			
	国 費	249,955	182,028			
	県 費	10,634	12,438			
	市 債	205,300	145,500			
	そ の 他					
	一 般 財 源	180,103	58,816			
	人件費（千円）	22,989				
	正 職 員	3.2 人 22,989 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	通学路における歩道や狭あい道路の整備により、安全安心な道路ネットワークを着実に構築している。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	事業の性質上、権利者調整に時間を要する。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	権利者との信頼関係を築きながら事業推進に努めている。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			9	／10
成 果 や 課 題				
< 成果 > ・ 歩道整備により安全安心な通学環境が充実 ・ 道路整備により安全安心な通行環境が充実 < 課題 > ・ 安定した財源の確保				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	・実施路線については、より有用な財源確保に努めつつ着実に事業を推進する。 ・新規路線については、整備の目的や優先順位を見極め慎重に事業化を検討する。	

事業評価調査書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		橋りょう長寿命化対策事業費						
計画体系	政策	5 しなやか ～弾力ある安全安心の強いまちづくり～						
	施策	23 道路・河川・公園などの都市基盤の充実						
	取組方針	1 地域内外の連携を支える道路交通ネットワークの構築を目指します。						
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト 上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト						
所管課	都市建設 部		維持 課		道路河川1 係			
事業の 目指す姿	対象	橋梁利用者						
	手段	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修の実施						
	将来像	安全で快適な道路環境を整備し、広域や地域間、地域内の連携が円滑な道路交通ネットワークを構築する。						

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	橋梁補修（橋）				
		目標値	1	2	2	2	2
		実績値					
		指標名	橋梁点検（橋）				
		目標値	13	5	30	60	15
		実績値					
	実 施 内 容				協働・共創の取組		
	橋りょう等点検 12,650,000円						
	拍子木橋補修設計 4,675,000円						
新鹿沼橋橋りょう補修工事 25,100,000円							

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	42,425	39,000			
	国 費	23,333	17,050			
	県 費					
	市 債	10,100				
	そ の 他					
	一 般 財 源	8,992	21,950			
	人件費（千円）	6,577				
	正 職 員	人 6,577 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	安全な道路交通の確保のため、老朽化した橋の修繕が必要である。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	橋梁維持管理費の削減及び平準化に有効である。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	橋梁長寿命化修繕計画に基づき効率的に実施している。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			9	／10
	成 果 や 課 題				
	計画的に適切な点検を行うことで橋梁の劣化や損傷の健全度を把握できる。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	事業内容を精査し、計画を進める。	

事業評価調査

<Plan> 事業の計画

予算事業名		防災対策推進費							
計画体系	政策	5 しなやか 〜弾力ある安全安心の強いまちづくり〜							
	施策	24 様々な危機に対し生命と財産を守る防災力の強化							
	取組方針	1 全地域に自主防災会を設立し、主体性を持った防災活動の推進を支援します。 2 総合的な治水対策を推進し、安全に安心して暮らせる地域づくりを進めます。 3 危機管理能力の向上に取り組みます。							
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト							
所管課	総合政策 部		危機管理 課		危機管理 係				
事業の 目指す姿	対象	市民、関係機関、職員等							
	手段	自主防災会の設立・活動支援、総合的な治水対策の推進、安全に安心して暮らせる地域づくり							
	将来像	防災教育の充実及び災害弱者や男女共同参画の視点に立った防災対策を推進することで、市民の主体的な防災活動を促進する。 あらゆる関係者が協働した総合的な治水対策を推進するとともに、災害対策のデジタル化などにより、被害を最小限に食い止める災害対応能力の向上を図る。							

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	自主防災会設立組織率（％）				
		目標値	87	91	94	97	100
		実績値	93.9				
		指標名	鹿沼市の防災士登録者数				
		目標値	220	270	320	370	420
		実績値	213				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	ハザードマップを更新し、全戸に配布した。 永野地区、板荷3区、板荷7区、板荷8区、板荷9区の5地区の自主防災会設立を支援。 令和5年1月28日・29日に防災士養成講座を行い、45名を養成（のべ213名）。					自主防災会の設立に際し、防災講話を実施し、各地区で防災連絡網を整備した。 養成した防災士に対し、フォローアップ研修を実施した。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	44,003	19,581			
	国 費	21,659				
	県 費	747	1,000			
	市 債					
	そ の 他	2,137	8,941			
	一 般 財 源	19,460	9,640			
	人件費（千円）	37,759				
	正 職 員	5 人 35,920 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	1 人 1,839 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	自主防災会の設立や活動支援、防災士養成を行う事により、市全体の防災力の強化に寄与している。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	自主防災活動については、市民の参画及び協力を得て進めているが、一部の自主防災会に留まっている。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	防災活動の推進については、防災士会などの民間団体へ委託する方法についても検討を進める余地がある。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			10	／12
	成 果 や 課 題				
	自主防災会の設立については、目標を上回るペースで進んでいる。 防災士の養成については、目標を下回っている。 新庁舎整備に合わせて、災害情報共有システムを導入するなど災害対策のデジタル化を行った。 令和3年度に設立した鹿沼市総合治水対策協議会（協議会 1 回、幹事会2回、ワーキンググループ 2 回、庁内ワーキンググループ 3 回）を実施し、総合的な治水対策を推進している。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本の見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	計画どおり進める	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		通信システム費					
計画体系	政策	5 しなやか ～弾力ある安全安心の強いまちづくり～					
	施策	25 強固で持続可能な消防体制の確保					
	取組方針	1 迅速かつ的確な通信体制を整備します。					
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト					
所管課	消防本 部		通信指令 課	指令第 1・2 係			
事業の 目指す姿	対象	市民					
	手段	迅速かつ的確な通信業務を行うため、高機能消防指令センター等の更新・維持管理を継続します。					
	将来像	安全・安心な強いまちを継続するため、計画的に消防施設等を更新し、災害拠点として消防力の充実を図ります。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	高機能消防指令センター等更新進捗率(%)				
		目標値	0.01	92.82	94.06	98.00	100.00
		実績値	0.01				
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	多重無線免許更新は、令和4年6月に申請、同年12月に交付を受け、事業終了。 5市による消防指令センター共同運用の検討については、令和4年9月に5市（鹿沼市、足利市、佐野市、栃木市、日光市）による共同運用の検討が白紙となった。今後も調査研究は継続していく。 高機能消防指令センター施設・機器修繕は、半導体物流不足等の影響を受け令和4年度に修繕完了に至らず、令和5年度に繰越。						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	28,915	166,326			
	国 費		20,000			
	県 費					
	市 債					
	そ の 他		116,955			
	一 般 財 源	28,915	29,371			
	人件費（千円）	7,902				
	正 職 員	1.1 人 7,902 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	迅速かつ的確な通信指令体制の確保、 強固で持続可能な消防体制の確保をする上でいずれの事業も必要不可欠であるため。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	0	市民の参画はないものの、事業自体は順調に進んでいる。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	・半導体物流不足等の影響により、単年度事業として完了することが非常に困難な事業に対し、事業期間の見直しが必要である。 ・通信システム機器の大半が特定の業者製であり、定期点検・保守等の観点から特定の事業者の負担ではあるが、入札行為をすることにより、価格に対し適正化を図っている。 ・消防指令センターの共同運用は今後も検討を続けることから、実施手法に改善の余地は大いに見出すことができる。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			9	／12
	成 果 や 課 題				
	多重無線の免許更新は計画どおりに申請が行えた。高機能消防指令センター施設・機器修繕については、令和5年度へ繰越明許となり、必ず年度中に事業を完了させなければならない。5市による消防指令センター共同運用の検討については白紙となったが、消防指令センターの在り方については継続して検討するべきであり、今後、困難な財政状況が見込まれる中で消防指令センターの維持管理をしていくために、県内消防本部で共同運用の検討が必要とされているところである。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	多重無線の免許更新を実施したことで、迅速かつ的確な通信指令体制が確保された。高機能消防指令センター施設・機器修繕の完遂により、強固で持続可能な消防体制を築くように取り組んでいく。また、消防指令センターの共同運用については、通信システムの更新等に高額な費用が掛かる見込みで、人口減少や他国間紛争などの影響による物価上昇で、財政状況の悪化が強く見込まれる中、単独消防での通信システム整備は非常に難しく、今後、財源確保が困難になることが予測できる。このことから、指令センター共同運用や消防広域化については、国・県の主導が必要不可欠であり、積極的に協力を仰ぐ必要がある。効率的な消防指令センターの運用により消防指令業務を充実強化していきたい。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		救急救助費					
計画体系	政策	5 しなやか 〜弾力ある安全安心の強いまちづくり					
	施策	25 強固で持続可能な消防体制の確保					
	取組方針	2 消防車両及び装備を充実させます。					
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト					
所管課	消防本 部	警防救急 課	救急推進 係				
事業の 目指す姿	対象	市民の生命、身体及び財産					
	手段	更新及び整備による消防施設等の充実強化					
	将来像	安全・安心な強いまちを継続するため、計画的に消防施設等を更新整備します。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の達成状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	応急手当講習受講者数（人）					
		目標値	1,000	1,250	1,500	1,750	2,000	
		実績値	746					
		指標名	—					
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容						協働・共創の取組	
	応急手当講習受講者 ・講習会開催 61回 ・受講者 746人 装備品の充実・維持管理 ・栗野分署高規格救急自動車更新 34,705,000円 ・水難用潜水資器材（アクアラング）2組購入 600,336円 ・応急手当講習用人形（4体パック）1組購入 166,716円				従来の応急手当講習のカリキュラムに、 e-ラーニングを加えたことで、受講時間の短縮ができ、受講者側は反復してe-ラーニングを視聴することができるので一定の基礎知識を維持することができる。			

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	52,114	18,121			
	国 費					
	県 費					
	市 債	12,000				
	そ の 他	24,000				
	一 般 財 源	13,380	18,121			
	人件費（千円）	11,494				
	正 職 員	1.6 人 11,494 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	1	その場に居合わせた人による応急手当が社会復帰に大きく影響するため、応急手当講習の普及啓発が重要である。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	応急手当に関する市民の意識が高まり、講習会の受講者、並びに現場での市民による応急手当の実施者も増えている。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	資器材を多数配備し、大勢の受講者に指導できるよう常に講習内容の充実に努力する必要がある。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			10	／12
	成 果 や 課 題 コロナ禍による感染防止対策のため講習会開催が困難な状況下ではあったが、受講者数の制限とeラーニング（事前学習）の導入により、効率的に講習会を開催することができ、市民からの受講希望のニーズに対応することができた。 継続して講習会を開催していくためにも、定期的な応急手当講習用人形を更新することにより、救命率（社会復帰）の向上に努める。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	ガイドラインの更新に伴い、講習内容の一部変更が必要である。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		非常備消防施設整備事業費					
計画体系	政策	5 しなやか～弾力ある安全安心の強いまちづくり～					
	施策	25 強固で持続可能な消防体制の確保					
	取組方針	4 消防団を中核とした地域の防災力を強化します。					
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト					
所管課	消防本 部		地域消防 課	施設 係			
事業の 目指す姿	対象	①市民 ②消防団					
	手段	鹿沼市消防団地域防災力充実強化ビジョン(R4.3月策定)の推進					
	将来像	①消防団の活動しやすい環境整備の充実 ②国の基準に基づく装備品の拡充					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	ポンプ取扱い研修会参加人数					
		目標値	200	250	300	350	400	
		実績値	240					
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	消防団のポンプ取扱い研修会を7回（4月2日～5月29日の間）実施 内容（1）ポンプ性能検査 （2）ポンプ取扱い研修及び訓練 （水利部署・ポンプ運用・中継要領についての研修訓練） （3）緊急走行時の安全管理 （4）資機材等員数点検 （5）初任団員研修（各個訓練、訓練礼式、ホース延長、筒先保持要領等）					地域の消防団員240名が研修会に参加した。		

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	7,453	0			
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	7,453				
	人件費（千円）	2,859				
	正 職 員	0.4 人 2,859 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	市民の生命、身体、財産を守るため、ポンプ取扱い研修会を実施し、消防団員の育成を図ることにより、鹿沼市の防災強化に寄与している。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	消防署員を指導員として研修会を実施することで、消防団員の技術・知識の向上が図れている。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	研修自体は例年通り実施できたが、今後、さらに多くの消防団員が参加可能な日程や時間、回数等の調整を考慮する必要がある。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			9	／10
	成 果 や 課 題 ポンプ取扱い研修会を実施することにより、消防団員の育成ができ、消防団を中核とした地域の防災力の強化に貢献できた。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	ポンプ取扱い研修については、実施の方法等について検討や見直しを考慮をしつつ今後も計画通り進めていく。 消防職員及び消防団員の協力体制をより強固なものとし、地域の安全安心を守る強固で持続可能な消防体制を築き上げていくよう取り組んでいく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		見笹霊園費								
計画体系	政策	5 しなやか～弾力のある安全安心の強いまちづくり～								
	施策	26 安心して暮らすことができる生活環境づくり								
	取組方針	2 防犯や衛生面でも暮らしやすい街づくりに取り組みます。								
重点プロジェクトの位置付け										
所管課	市民 部		生活 課		生活 係					
事業の 目指す姿	対象	市民								
	手段	墓地の造成整備・管理運営								
	将来像	市民が安心して利用できる公園墓地のある、暮らしやすいまちをつくる。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	見笹霊園利用希望者に対する墓地区画の確保					
		目標値	100%	100%	100%	100%	100%	
		実績値	100%					
		指標名	—					
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容						協働・共創の取組	
見笹霊園の維持管理 新規使用許可：27件 返還：21件 R5,4,1時点利用可能区画数：76区画 新規墓域造成工事								

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	21,353	5,491			
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他	5,053				
	一 般 財 源	16,300	5,491			
	人件費（千円）	7,552				
	正 職 員	1 人 7,184 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0.2 人 368 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	市民に対し低廉な墓所の提供を目的としている。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	0	供用は順調に進んでいる。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	申込者が初期費用として支払った永代使用料を開発基金の繰り出しに充てることができる。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			9	／12
成 果 や 課 題				
現在利用可能な区画を適時提供することができ、利用希望者に対する墓地区画の確保はできている状況である。 今後は17号墓域の新規供用開始及び、規制墓地の墓碑の設置基準等の見直しなどにより、市民ニーズに合わせた運営ができるよう取り組んでいく必要がある。また、合祀墓の設置や永代供養など、新たなニーズに対応できるよう計画していく必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	時代とともに変化しつつある市民ニーズに柔軟に対応しながら着実に計画を実施していく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		協働のまちづくり推進事業費					
計画体系	政策	6 なごやかさ ～多様性を支える協働のまちづくり～					
	施策	27 彩り豊かな協働による市民が主役のまちづくり					
	取組方針	1 市民協働のまちづくりを進めます。					
重点プロジェクトの位置付け		上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト					
所管課	市民 部		協働のまちづくり 課	市民協働 係			
事業の 目指す姿	対象	市民活動団体（NPO法人、自治会等含む）、市民					
	手段	中間支援機関の設置・支援、補助金の交付及び助成制度の周知、ボランティア保険制度による支援					
	将来像	様々な世代で市民活動が盛んな協働・共創のまちづくりを推進する。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	市民活動広場ふらっとの利用者数（件）				
		目標値	24,293	24,469	24,646	24,823	25,000
		実績値	10,889				
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容						協働・共創の取組
		市民活動広場ふらっとの運営：利用者10,889人 市民協働モデル事業補助：5件 360,200円 （内ファーストステップ：3件 210,000円、ステップアップ：2件 150,200円） 地域ボランティア活動補償制度保険料：496,360円（傷害補償：4件 224,000円） とちぎ高校生地域定着促進モデル事業：参加者16名 375,000円 コミュニティ育成事業：2件 5,000,000円 他				・協働・共創を担う主体のうち、テーマ型の団体（NPOなど）に対する支援を行う事業費。 ・テーマ型団体の活動に係るヒト、モノ、カネ、スキルや情報などの資源供給の面から支援を展開。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	15,766	16,405			
	国 費					
	県 費	375	500			
	市 債					
	そ の 他	5,000	8,215			
	一 般 財 源	10,391	7,690			
	人件費（千円）	7,184				
	正 職 員	1 人 7,184 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	協働共創のまちづくりを担う多様な主体のうち、テーマ型の団体を支援しており、妥当性は確保されている。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	市直営の支援や中間支援組織を用い、幅広い支援を展開。さらに効果を高めるため、メリハリの効いた支援を検討する。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	市単独費によらない金銭支援の方法など、対象の育成に必要な支援の在り方を検討する。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			9	／12
成 果 や 課 題				
中間支援機関であるかぬま市民活動広場ふらっとの運営、市民協働モデル事業、高校生地域定着促進モデル事業などの取組により、協働・共創のまちづくりの推進に寄与することができた。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	引き続き、協働共創のまちづくりを担うテーマ型団体の育成を進めるため、各種団体と意思の統一を図り、より効果的に各種支援を展開する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		地域のチカラ協働事業費					
計画体系	政策	6 なごやかさ ～多様性を支える協働のまちづくり～					
	施策	27 彩り豊かな協働による市民が主役のまちづくり					
	取組方針	2 地域住民が主体的に考え実施する取組みを促進します。					
重点プロジェクトの位置付け		上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト					
所管課	市民 部		協働のまちづくり 課	市民協働 係			
事業の 目指す姿	対象	地域団体（自治会協議会、コミュニティ推進協議会等）					
	手段	補助金の交付による財政的支援、地域担当職員による人的支援					
	将来像	住民の主体的で持続可能な地域づくりを促進する。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	地域のチカラ協働事業取組数（件）※令和4年度からの累計				
		目標値	5	13	16	19	22
		実績値	8				
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容						協働・共創の取組
			自治会報償金：147件 36,924千円 見守り隊謝礼他：2,355千円 地域づくり活動事業：19件 32,791千円 地域のチカラ協働事業：6件 6,086千円				・協働・共創を担う主体のうち、地縁系の団体（自治会、自治会協議会、コミュニティ推進協議会など）に対する支援を行う事業費。 ・地縁団体の活動のうちベースとなる取組、発展的な取組の両面に対し支援を展開

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	78,156	90,000			
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他	8,986	2,945			
	一 般 財 源	69,170	87,055			
	人件費（千円）	7,544				
	正 職 員	1.05 人 7,544 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	協働共創のまちづくりを担う多様な主体の中核を担う地縁団体を支援しており、妥当性は確保されている。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	地縁団体の取組を金銭的に側面支援している。しかし、一部の取組についてはコロナの影響で中止や縮小を余儀なくされた。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	地縁団体の持続可能性を高めるため、補助割合を段階的に引き下げるなどの仕組みにより、受益者負担の適正化に努めている。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			11	／12
成果や課題				
自治会への報償金、地域づくり活動事業、地域のチカラ協働事業などの取組により、協働・共創のまちづくりの推進に寄与することができた。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	引き続き、地縁団体の持続可能性向上の視点を踏まえつつ、計画どおり各種支援を展開する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		コミュニティセンター維持管理費					
計画体系	政策	6 なごやかさ ～多様性を支える協働のまちづくり～					
	施策	27 彩り豊かな協働による市民が主役のまちづくり					
	取組方針	3 持続可能な地域コミュニティ支援と活動拠点の適正化を図ります。					
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト 上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト					
所管課	市民 部		協働のまちづくり 課	コミュニティ推進 係			
事業の 目指す姿	対象	コミュニティセンター、出張所、公民館、地域団体					
	手段	機能集約の検討・協議、地域団体の活動支援方法の見直し					
	将来像	地域団体の自立を促し、活動拠点の自主運営・管理を促進するとともに、施設の機能的集約を図り、公共施設の持続可能な維持管理を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	コミュニティセンター利用人数（人）					
		目標値	100,000	101,000	102,000	103,000	104,000	
		実績値	144,814					
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	施設修繕：3,440,360円 （南摩コミセン空調機器修繕、北押原コミセン窓口カウンター修繕、菊沢コミセン給水ポンプ修繕、栗野コミセン階段床修繕ほか）							

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	63,586	67,028			
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他	6,384	4,556			
	一 般 財 源	57,202	62,472			
	人件費（千円）	9,939				
	正 職 員	1.3 人 9,939 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	鹿沼市公共施設等総合計画に基づき、今後の施設の在り方を検討している。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	市民自治による地域づくり・自立化を図るためには、地域に対する支援が必要と感じる。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	機能集約や施設の統廃合を検討する際は、地元住民の意見も聞きながら、慎重に進める必要がる。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
合計			8	／12
成 果 や 課 題				
コミュニティセンターは地域の拠点であることから、施設の機能的集約等を検討するにあたっては地元住民と意見交換を密に行い、地域の要望等を確認しながら検討していくことが重要である。また、多くの施設が老朽化し、建物本体や電気及び排水設備等の劣化や損傷による修繕が多発していることから、施設の長寿命化も並行して進める必要がある。 今後、人口が減少する中で、市民への行政サービスの供給と維持管理コストのバランスから、各地区に配置すべき機能の妥当性についても検討を余儀なくされている。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	地区コミュニティセンター整備方針に基づき、計画どおり進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		国際交流推進事業費					
計画体系	政策	6 なごやかさ ～多様性を支える協働のまちづくり～					
	施策	27 彩り豊かな協働による市民が主役のまちづくり					
	取組方針	4 多様な国籍や文化の異なる人々が共生する地域づくりを進めます。					
重点プロジェクトの位置付け		Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト					
所管課	市民 部		協働のまちづくり 課	市民協働 係			
事業の 目指す姿	対象	外国籍市民、市民、鹿沼市国際交流協会、ボランティア団体					
	手段	かぬま多文化共生プランに基づく外国人の相談等					
	将来像	外国籍市民も日本人市民も住みやすい多文化共生のまちをつくる。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	多文化共生ボランティア登録者数（人）					
		目標値	91	93	95	97	100	
		実績値	93					
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容						協働・共創の取組	
	外国人相談窓口委託　7,778千円						市・多文化共生プラン推進委員会・国際交 流協会で協働で、市民向けの多文化共生講 座を実施した。	
国際交流協会運営補助　11,196千円						多文化共生ボランティアを活用し、外国人 住民の支援を行った。		
多文化共生研修講師等謝礼等　137千円								

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	19,111	19,349			
	国 費	5,000	5,000			
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	14,111	14,349			
	人件費（千円）	6,106				
	正 職 員	0.85 人 6,106 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	やさしい日本語や多言語による情報提供により、日本人住民だけでなく外国人住民も共に暮らしやすい地域づくりの推進に寄与している。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	市民で構成される多文化共生プラン推進委員やボランティア等の協力を得て、事業を実施・推進している。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	第3期多文化共生プランに掲載された事業はほぼ目標を達成している。国際交流協会イベントや講座の参加費を徴収し、受益者負担の適正化を図っている。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
合計			10	／12
成 果 や 課 題				
やさしい日本語について、職員への研修実施や庁内インフォメーションを活用した周知啓発を行ったことにより窓口対応の改善等につながり、外国人住民をはじめ、子供や高齢者、障がい者にとっても正しくわかりやすい情報伝達手段の普及や利便性の向上に寄与した。 デジタル化を推進しつつ、外国人住民の中でも在留資格や国籍等立場の違いによって、情報が届きにくい方への情報発信方法に配慮する必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	第3期多文化共生プランに基づき、引き続き事業を展開していく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		人権施策推進事業費					
計画体系	政策	6 なごやかさ ～多様性を支える協働のまちづくり～					
	施策	28 多様性を認め合い誰もが個性や能力を発揮できる社会づくり					
	取組方針	1 身近な人権問題や性の多様性などについての理解促進に努めます					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	市民 部		人権・男女共同参画 課	人権推進 係			
事業の 目指す姿	対象	①市民					
	手段	①人権教育・啓発の実施 ②人権相談の開設					
	将来像	①人権が尊重される差別のない明るい社会の実現 ②関係各課等との連携強化による人権啓発教育及び相談体制の確立					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	人権教育・啓発の実施回数				
		目標値	15	15	15	15	15
		実績値	15				
		指標名	人権相談の開設数				
		目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	人権意識高揚のための啓発 人権パネル展：2回開催、人権啓発講座：2回開催、人権講演会の開催：参加者122名、 広報かめまへの掲載：3回、人権相談の開設：相談件数10件 パートナー＆ファミリーシップ宣誓制度の運用【宣誓件数（令和5年3月現在）：4件】					人権の花運動：小学校5か所で実施、人権講話：中学校3か所で実施、街頭啓発：12/4に市内3か所（店舗駐車場）および広報車2台による市内巡回を実施（人権啓発推進市民会議実行委員延べ17人参加。啓発物資530セット配布）	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	1,947	2,326			
	国 費					
	県 費	375	360			
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	1,572	1,966			
	人件費（千円）	17,960				
	正 職 員	2.5 人 17,960 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	活動は、市の役割にあったものであり、適切と考える。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	人権擁護委員等の協力を得て実施しており、参加者を対象にした事業後のアンケートでは効果があった内容が記載されていた。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	0	目的、規模に見合った会場の選定等はあると思うが、基本的には現在の手法は適切である。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			7	／10
成 果 や 課 題				
人権擁護委員等の協力を得て実施しており、参加者を対象にした事業後のアンケートでは効果があった内容が記載されていた。 今後の開催についても、目的・規模に見合った会場の選定等、効率と効果のバランスが取れた取り組みを実施していく。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	引き続き、関係機関と協力しながら効率的かつ効果的に取り組みを進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		男女共同参画推進事業費					
計画体系	政策	6 なごやかさ ～多様性を支える協働のまちづくり～					
	施策	28 多様性を認め合い誰もが個性や能力を発揮できる社会づくり					
	取組方針	2 男女共同参画社会の実現に向け、意識の向上を図ります。 3 女性等に対する暴力の根絶に向けた啓発や相談事業体制の充実を図ります。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	市民 部		人権・男女共同参画 課	男女共同参画 係			
事業の 目指す姿	対象	市民					
	手段	啓発					
	将来像	男女が尊重しあい、あらゆる分野で対等に参画でき、安心していきいき暮らせる社会づくりを推進する。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	男女共同参画のための講演会参加者数				
		目標値	90	90	90	90	90
		実績値					
		指標名	市審議会等への女性登用率				
		目標値	40	40	40	40	40
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
講演会「ときめき鹿沼2022」の開催：参加者56人 情報紙「かれんと」の発行：9月・2月発行 各31,900部 「イクボス」の普及啓発：市長を中心に宣言 167人、研修会 172人 市長による「おとう飯キャンペーン」参加など 女性に対する暴力をなくす運動：街頭啓発2か所（300配布） 女性相談の実施：388件（新規82件、再相談306件）					講演会「ときめき鹿沼2022」及び街頭啓発 については、男女共同参画実行委員会に委 託して実施した。		

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	994	3,587			
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	994	3,587			
	人件費（千円）	6,922				
	正 職 員	0.75 人 5,481 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	1 人 1,441 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	講演会や街頭啓発、各種広報等により、男女が尊重しあい、あらゆる分野で対等に参画する社会に向けた意識づくりに寄与している。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	男女共同参画社会づくり実行委員会との共同で講演会や街頭啓発を実施できた。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	講座の企画運営や情報発信について、市民協働の取り組みを進めていく。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			7	／10
成 果 や 課 題				
講演会や街頭啓発、市三役及び管理職による「イクボスカねぬま宣言」などの各種啓発事業を精力的に実施した。また、それらの広報活動により、男女が尊重しあい、あらゆる分野で対等に参画する社会に向けた意識づくりに貢献することができた。 講座の企画運営や情報の発信については、市民協働の取り組みを進めていく。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	講演会や街頭啓発については、引き続き男女共同参画社会づくり実行委員会へ委託し官民協働で啓発を行う。 「イクボス」の市内事業所への普及・啓発については、合同宣言式及びシンポジウムの開催など、計画どおり進めていく。また、ワーク・ライフ・バランス推進事業者表彰（認定）制度の導入について検討を進めていく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		営業戦略費					
計画体系	政策	7 たくましさ ～将来を見据えた持続可能なまちづくり～					
	施策	29 シティプロモーション・移住定住の戦略的推進					
	取組方針	1 本市のイメージアップと認知度向上に取り組むとともに、市民の郷土愛の醸成を図ります。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	総合政策 部		いちご市営業戦略 課	シティプロモーション 係			
事業の 目指す姿	対象	①市民 ②首都圏在住者（主に20～40代をターゲット層）					
	手段	①デジタルを活用した魅力発信 ②市民参加					
	将来像	①本市が訪れたい、住みたいまちとして、多くの人々に認識される。 ②本市に住んでいることを「誇らしく」感じ、「鹿沼市に住んでいて良かった」と郷土愛が育まれる。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	シティプロモーションサイト「ジブンスタイルかぬま」訪問者数（人/年）				
		目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		実績値	68,941				
		指標名	各種SNSフォロワー数（人（累計））				
		目標値	8,000	9,000	10,000	11,000	12,000
		実績値	15,007				
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	いちご市かぬまPRイベント「いちごのもり」の開催 新プロジェクト「いちごの聖地プロジェクト」のスタート 広告宣伝事業（電柱ラッピング、「もんみや」いちごのもり広告掲載） 魅力発信（産経新聞移住体験ツアー、足立区バスツアー等） ノベルティグッズ作成（ボックスティッシュ、軍手、付箋）						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	5,004	5,001			
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	5,004	5,001			
	人件費（千円）	11,682				
	正 職 員	1.5 人 10,961 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0.5 人 721 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	本市の魅力・実力をPRし、認知度を向上させることは。交流人口・関係人口の獲得や定住人口の確保のために必要な事業である。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	「いちご市」の市民認知度は高く、イベントにも多くの市民に参加いただいている。またHPへも、市民特派員から数多く寄稿いただいている。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	コロナの影響で直接的なPRが少なかった。アフターコロナの手法への転換が必要となっている。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			10	／12
成果や課題				
コロナの影響で直接的なPRができなかったが、市民イベント「いちごのもり」は市民参加のマルシェ形式で開催でき、40店舗が出店、8,000人の入場客を集めた。今後は対外的なリアルプロモーション（時勢や手法を考慮した首都圏ターゲットへのセールス等）と併用してデジタルプロモーション（広告等）も取り入れていくことを検討。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	引き続きいちご市の認知度向上に取り組む。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		まちづくり戦略事業費					
計画体系	政策	7 たくましさ ～将来を見据えた持続可能なまちづくり～					
	施策	29 シティプロモーション・移住定住の戦略的推進					
	取組方針	2 移住定住情報の発信と受入体制を強化します。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	総合政策 部		地域課題対策 課	地域課題対策 係			
事業の 目指す姿	対象	移住希望者、移住者、地域住民、及び地域おこし協力隊、地域活性化起業人など地域貢献型人材					
	手段	情報発信・移住相談・支援制度の充実、定住支援 地域おこし協力隊など外部人材の獲得					
	将来像	若い移住者と住民が、お互いを尊重し合い、協力して働き暮らすまち ・意欲ある若々しい人材が集い、活躍している ・縁のある人が帰って来たくなる、知り合いを呼んでみたくなる ・移住者も元々住んでいる人と同じくらい地域に愛着を持ち、住み続けたいと思う					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の達成状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	移住獲得率（移住世帯数／相談世帯数）（％）					
		目標値	15	15	15	15	15	
		実績値	17.5					
		指標名	協力隊員の確保（人）					
		目標値	1	1	1	1	1	
		実績値	1					
	実 施 内 容				協働・共創の取組			
	移住・定住促進戦略の策定 市の支援策による移住者数：48人 移住支援補助金の交付：7件・18人（620万円） 移住体験施設「おためしの家」利用者数：7件12人 イベントの開催、出展：都内相談会、市内体験ツアー2回、大型移住イベントへの出展2回、オンライン移住セミナー1回 など 地域おこし協力隊：1名委嘱 ※令和5年度に向けた公募も実施（1名委嘱）				・市内外の団体・事業者と連携したイベントの開催、出展 ・地域おこし協力隊員と連携した大芦川の観光公害対策（啓発、清掃活動、協力人材の募集など）			

コスト 情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	9,611	13,103			
	国 費					
	県 費	4,650	3,750			
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	4,961	9,353			
	人件費（千円）	14,614				
	正 職 員	2 人 14,614 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	移住・定住人口の獲得だけではなく、地域課題の解決に向けた人材獲得策としても位置づけ、活用を図っている。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	移住相談先として、移住経験のある市民の協力を得ている。 指標を上回る実績であり、新たに策定した移住・定住促進戦略の目標値（移住者数50人/年）も達成できる見込み。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	おためしの家などの利用率が高まっており、本市の暮らしやすさを実感してもらうため、移住体験事業の充実と利用者負担のバランスを図っていく必要がある。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
	合計			9	／12
	成 果 や 課 題				
	対面型の移住イベントの開催・出展など主に東京圏に向けたPR活動を再開したことにより、移住相談件数、移住者数ともに前年度を上回る実績となった。 また、コロナ後の社会情勢や移住希望者のニーズの変化に対応するため、本市の移住・定住施策の基本的な考え方を示した「移住・定住促進戦略」を策定した。 本戦略の重点ターゲットでもある地域に貢献できる外部人材の獲得に向け、地域おこし協力隊や地域活性化起業人の活用、補助事業における新たなインセンティブ付与など、必要な人材を必要な分野へ繋げる機能を強化する必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	人と人、人材と課題を繋ぐ事業の推進 ・地域課題と外部人材を繋ぐマッチング事業の実施（課題設定に基づく人材募集） ・移住者や移住希望者が交流するコミュニティサロンの開催 ・移住支援補助金の活用促進（交付要件の拡大、市内事業者への対象求人の登録呼びかけなど）	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		職員研修費					
計画体系	政策	7 たくましさ～将来を見据えた持続可能なまちづくり～					
	施策	30 健全な行財政基盤づくり					
	取組方針	4 職員一人ひとりが多様な住民ニーズを的確に捉えられる人材となるよう、育成に努めます。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	行政経営 部	人事 課	人事 係				
事業の 目指す姿	対象	本市職員全員					
	手段	各種研修の実施					
	将来像	職員一人ひとりが専門的知識を身につけ、自ら考え、自ら行動を起こし、持っている能力・可能性を最大限に発揮し、積極的に業務に取り組む意欲を持った職員の育成を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	研修の理解度（％）				
		目標値	100	100	100	100	100
		実績値	97				
		指標名	-				
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容				協働・共創の取組		
	市単独研修参加者数						
	政策形成研修：２７人						
文書等の作成及び情報公開研修：２９人							
人事評価研修：３５人							
地方財政研修：３４人							
メンタルヘルス研修：１５人				など			

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	8,538	9,736			
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	8,538	9,736			
	人件費（千円）	4,670				
	正 職 員	0.65 人 4,670 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	職員が能力を最大限に発揮し、積極的に業務に取り組む意欲を持った職員の育成に寄与している。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	—	実績が目標を下回ったが概ね達成したと考えられる。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	実施方法については講師担当者と協議の上、見直す必要がある。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			7	/8
成 果 や 課 題				
目標を概ね達成したが、実施方法などを見直し、目標を達成できるように改善が必要である。 その他の課題としてはスケジュール調整が挙げられる。議会など避けれるものと個人の通常業務の都合による避けられないものがあり、欠席者が重なってしまうことがある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	研修ごとに検証を行いながら計画どおり進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		普通財産管理費					
計画体系	政策	7 たくましさ ～将来を見据えた持続可能なまちづくり～					
	施策	30 健全な行財政基盤づくり					
	取組方針	5 公共施設の総合的な管理に努めます。					
重点プロジェクトの位置付け		上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト					
所管課	行政経営 部		行政経営 課	公有財産活用 係			
事業の 目指す姿	対象	職員、市有財産利活用希望者					
	手段	総合管理計画に基づいた施設の適正管理、活用可能財産のPR					
	将来像	人口減少や市民ニーズに対応できるよう、施設の維持から機能の維持に重点を移し、適切な施設配置を図るとともに、売却・貸付を含めた市有財産の有効活用を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	公共施設維持管理費（更新費を含む）（億円/年）					
		目標値	55.8	55.8	55.8	55.8	55.8	
		実績値	82.3					
		指標名	市有財産利活用（件）					
		目標値	2	2	2	2	2	
		実績値	3					
	実 施 内 容				協働・共創の取組			
	利活用中施設：12施設 令和4年度新規活用 ・旧上粕尾小学校（※民間提案制度） ・文化活動交流館石蔵（※民間提案制度） ・旧粕尾保育園 市有財産売却：33件（うち普通財産売却10件、法定外公共物売却23件）				民間提案制度等を活用し、新たに3件の市有財産の利活用を行った。			

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	13,459	11,647			
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他	11,072	11,647			
	一 般 財 源	2,387				
	人件費（千円）	14,736				
	正 職 員	2 人 14,368 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0.2 人 368 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	市有財産の利活用を積極的に行うことで、公共施設維持管理費の抑制に努め、健全な行財政基盤づくりに寄与している。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	民間提案制度に地域住民等を参画させ、市民の協力を得て実施しているが、実施内容等について問い合わせを受けることがあった。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	利活用施設の建築保全費用を賃借人と按分することで負担の適正化を図っている。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			10	／12
	成 果 や 課 題				
	民間提案制度等を活用し、新たに3件の市有財産の利活用を開始した。引き続き、今後も民間活力の導入等により、積極的に遊休市有財産の活用を行っていく。 公共施設維持管理費については、新庁舎整備事業等の影響により、目標値である55.8億円を超えているが、今後も公共施設のさらなる「廃止」「統合」の検討により「機能の集約」を進め、維持管理費の抑制に取り組んでいく。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	公共施設維持管理費については、目標値に近づけるよう抑制に取り組む。 市有財産の利活用については、引き続き民間提案制度の活用等により、計画どおり進める。	